

県内経済概況

2022年3月

2022年4月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向														基 調 判 断	
		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2	前月	今月
現在の景気	【変化方向】	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	×	▲	●	×	▲	▲	☁/☔	☁/☔
3か月後の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	☁/☔	☁/☔
生産活動	×	×	●	●	×	●	×	▲	▲	×	×	●	×	▲	●	☁/☔	☁/☔
個人消費	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	●	×	×	×	☁/☔	☁/☔
民間設備投資	【基調判断】	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	▲	●	●	▲	×	●	●	☁/☔	☁
住宅投資	☀(晴れ) ☀/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り)	●	▲	×	●	▲	▲	●	●	×	●	×	●	×	×	☀/☁	☁
公共投資	☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	☀/☁	☀/☁
雇用情勢	×	×	●	×	●	▲	▲	▲	×	●	▲	×	▲	×	●	☁/☔	☁/☔

【県内主要経済指標】		21.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	22.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	▲	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	▲	●
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	▲	×	×	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…引き続き足踏み状態にある

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ輸送機械や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では3か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、ウエイトの高い飲食料品をはじめ、衣料品や家電機器、家庭用品などほとんどの品目で減少したため、全店ベースでは2か月連続で減少している。一方、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターと家電大型専門店でマイナスとなったものの、ウエイトの高いドラッグストアとコンビニエンスストアでプラスとなったため、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに前年を上回り、新型コロナの影響を排除した一昨年と比べても増加した。ただし、季節要素を除去した売上高は6か月連続でマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数が6か月連続で大幅減少となり、軽乗用車の販売台数も9か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計では6か月連続で大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が2か月連続かつ大幅に減少したが、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅増加となり、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅の増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は4か月ぶりに上昇、有効求人倍率も3か月ぶりに上昇し、22か月ぶりに1倍を上回った。また、実態に近い就業地別の有効求人倍率は5か月ぶりに上昇した。さらに、常用雇用指数も7か月ぶりの上昇となり、再び改善傾向がみられる。

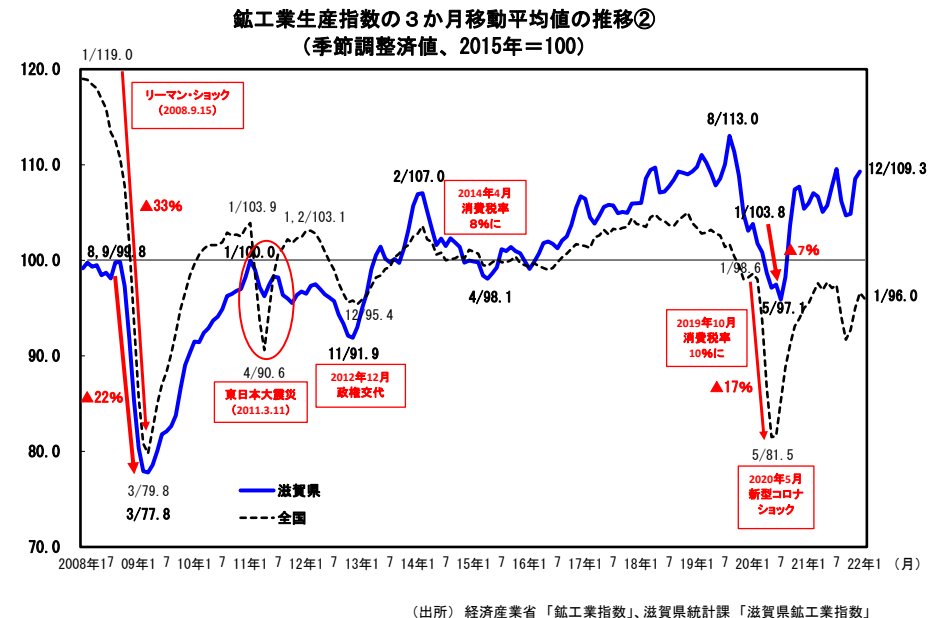
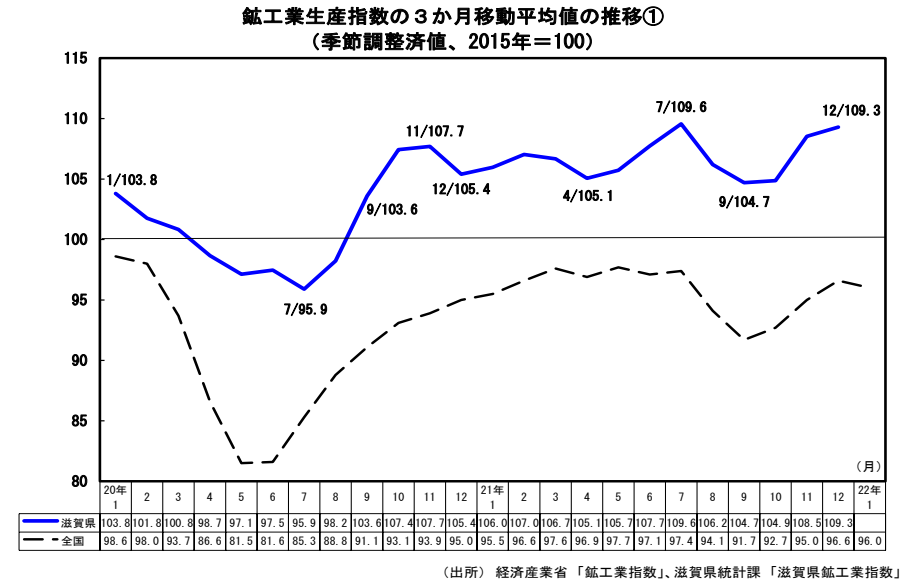
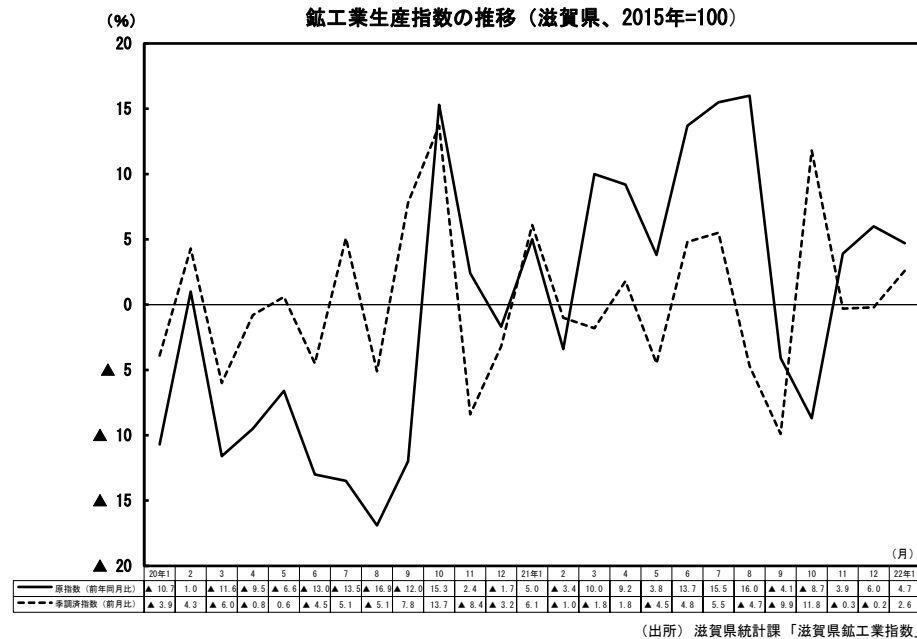
これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、自動車関連産業などで弱い動きが続いているものの、一部の業種で回復に向けた動きがみられる。需要面では、ほとんどの品目が対前年で減少となり、特に巣ごもり需要の一巡で弱い動きとなっている家電販売や、サプライチェーンの問題で部品供給への影響が続く自動車販売など、耐久消費財の低迷が続いている。また、投資需要では、民間設備投資と公共投資はともに大幅な増加となったものの、住宅投資は大幅な減少となっている。したがって県内景気の現状は、特に個人消費と住宅投資で弱い動きがみられ、引き続き足踏み状態にある。

今後の景気動向

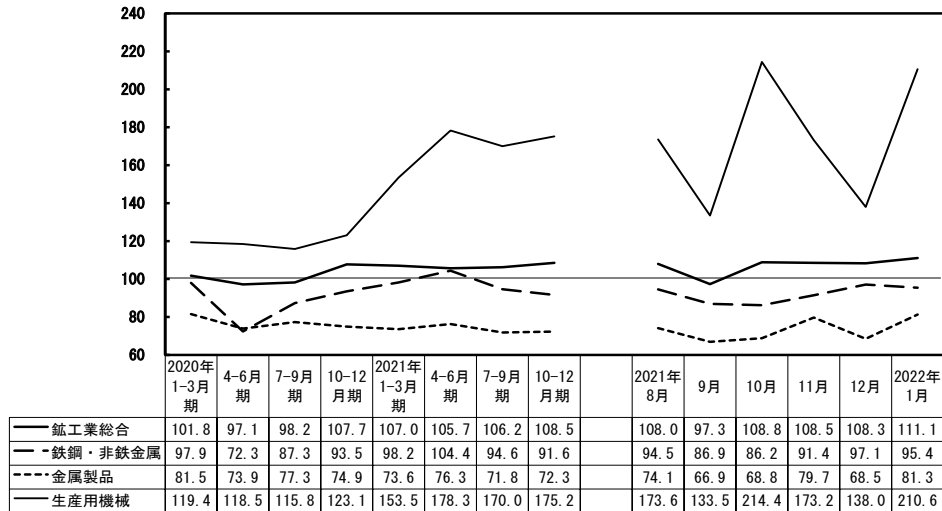
県内製造業の生産活動については、新型コロナの感染拡大やウクライナ危機などによる部品供給の遅延や、世界的な半導体不足の影響が当面続くと考えられることなどから、全体に伸び悩み、弱含みの動きが続くとみられる。また、個人消費については、新型コロナのオミクロン株による感染拡大がピークアウトしたものの、“第7波”の到来が心配されることや、ガソリンなどのエネルギー価格の高騰に加え、食料品をはじめ様々な日用品の値上げなど、価格転嫁の動きが広がっていることから、家計の節約志向が一層強まり、消費マインドの悪化につながる懸念される。また、投資需要についても、ウクライナ情勢の緊迫化と足元で急速に進む円安により、原油や天然ガス、穀物をはじめとする輸入物価の急騰が各種原材料価格の高騰へと波及し、企業収益を一段と下押しするとみられることから、企業マインドがさらに慎重となり、特に設備投資意欲の低下が危惧される。したがって今後の県内景気については、急激かつ大幅な物価上昇などの影響により弱含みの推移にとどまり、ウクライナ危機が長期化すれば、地政学的リスクの高まりなどから、下振れ圧力が強まるものと考えられる。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は3か月ぶりに上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2022年1月）は101.9、前年同月比＋4.7％となり、3か月連続で上昇し、「季節調整済指数」は111.1、前月比＋2.6％で、3か月ぶりに上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（21年12月）は109.3、前月比＋0.7％となり、3か月連続で上昇している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは「生産用機械」（210.6）や「化学」（138.3）、「汎用・業務用機械」（123.6）などで、一方、「電子部品・デバイス」（58.6）や「金属製品」（81.3）、「輸送機械」（82.9）などは引き続き極めて低い。
- ・前月と比較して高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比＋52.6％、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同＋15.8％、化粧品）などで、一方、「輸送機械」（同▲18.2％、自動車部品、その他の輸送機械）や「電気・情報通信機械」（同▲14.9％）などでマイナスとなった。

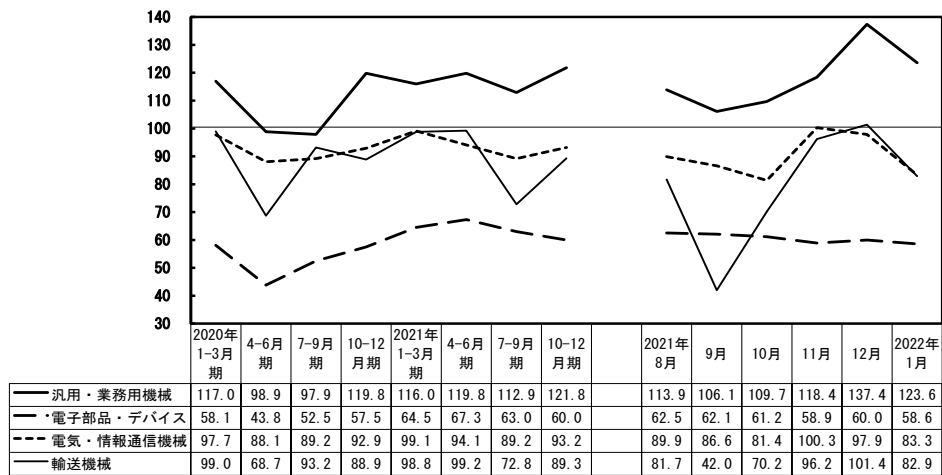


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



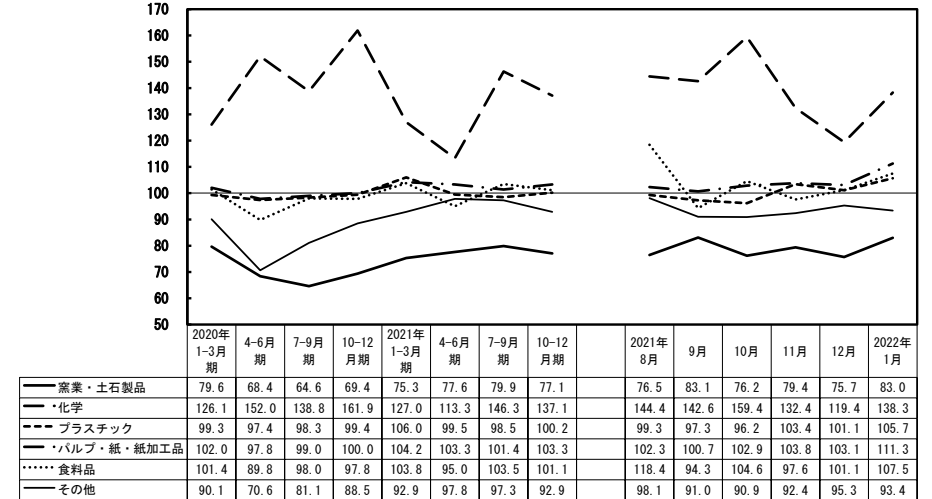
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

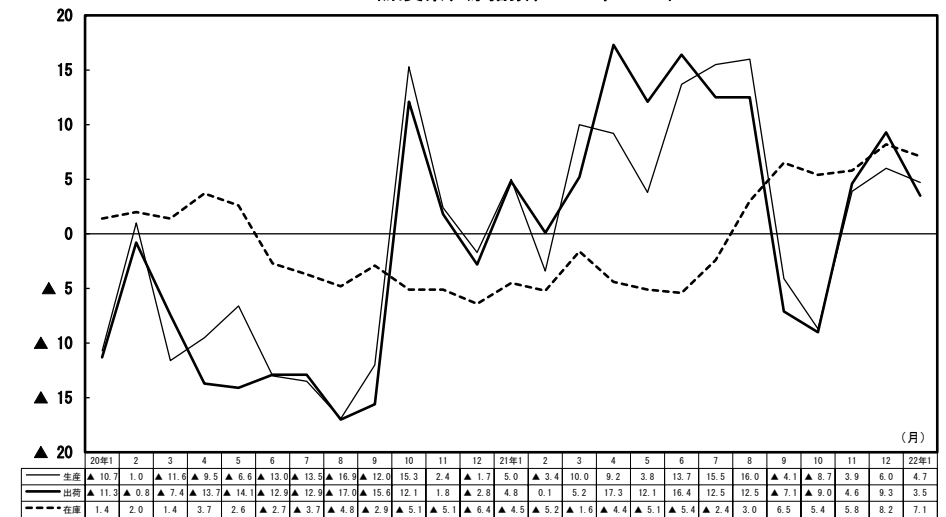
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

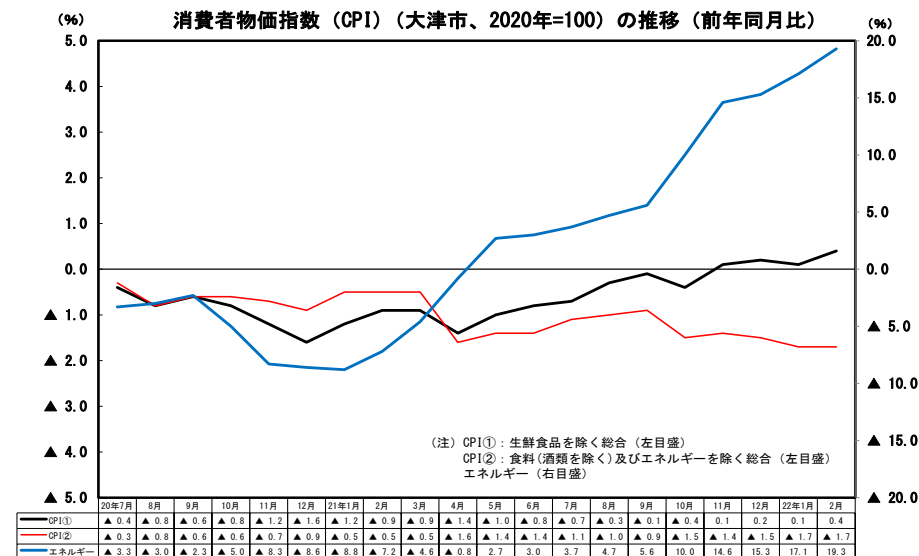
（前年比・％）



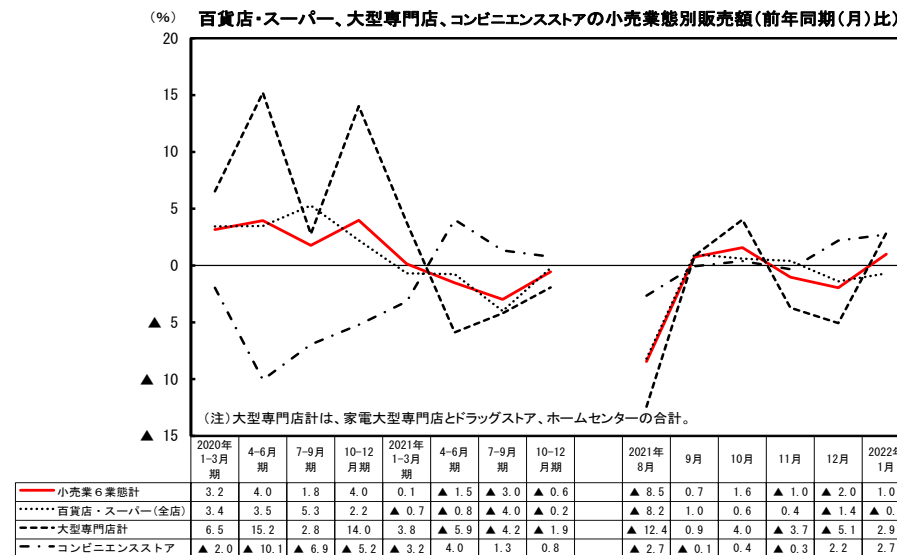
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「消費者物価指数」は4か月連続で上昇

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（22年2月）は99.8、前年同月比+0.4%、前月比+0.2%となり、前年同月比は4か月連続で上昇し、前月比も2か月連続で上昇した。その中でエネルギーは前年同月比+19.3%と10か月連続かつ大幅に上昇し、前月比でも+3.1%と6か月連続で上昇しており、今後の動向を注視する必要がある。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（1月）は5か月連続かつ大幅増加し（前年同月比+23.4%）、「家計消費支出（同）」も4か月連続で大幅に増加している（同+63.3%）。住居の設備修繕・維持や自動車等購入、補修教育などで大幅な増加となった。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（1月）は92.5、同+1.1%、「実質賃金指数」も92.5、同+0.4%となり、ともに2か月連続で増加。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象102店舗）」（1月）は、23,839百万円、前年同月比▲0.7%となり2か月連続で減少したが、新型コロナの影響を排除した一昨年同月と比べると増加となった（+2.0%）。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」（同▲0.9%）が2か月連続で減少したのをはじめ、「衣料品」（同▲0.8%）、「家電機器」（同▲8.7%）、「家庭用品」（同▲4.2%）など、ほとんどの品目で減少した。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」も2か月連続で減少となった（同▲0.7%）。
- 大型専門店では、ウエイトの高い「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、1月、229店舗）は7,414百万円、同+11.0%で、5か月連続かつ大幅増加したが、「ホームセンター」（同64店舗）は3,106百万円、同▲0.9%で、3か月連続で減少し、「家電大型専門店」（同41店舗）も3,947百万円、同▲7.2%となり、8か月連続で減少している。一方、「コンビニエンスストア」（同553店舗）は8,973百万円、同+2.7%となり、2か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（1月）は47,279百万円、同+1.0%となり、3か月ぶりに増加し、一昨年同月比でもプラスとなっている（+4.8%）。しかし、季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、21年1月（同+3.5%）をピークに低下傾向となり、直近6か月は連続してマイナスとなっている（1月：同▲1.5%）。

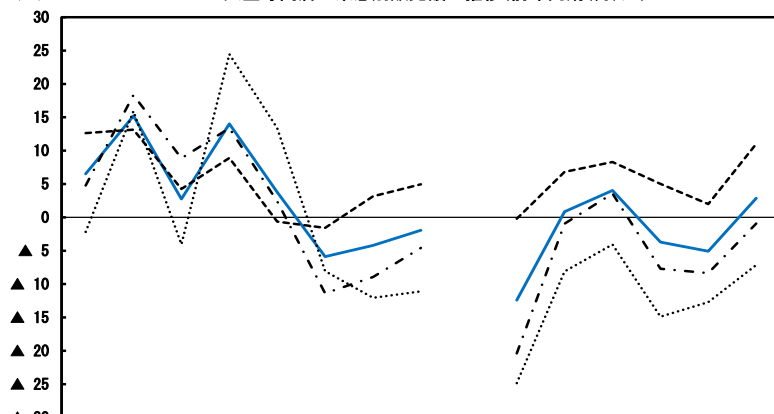


（出所）滋賀県統計課「消費者物価指数（大津市）」



（出所）経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

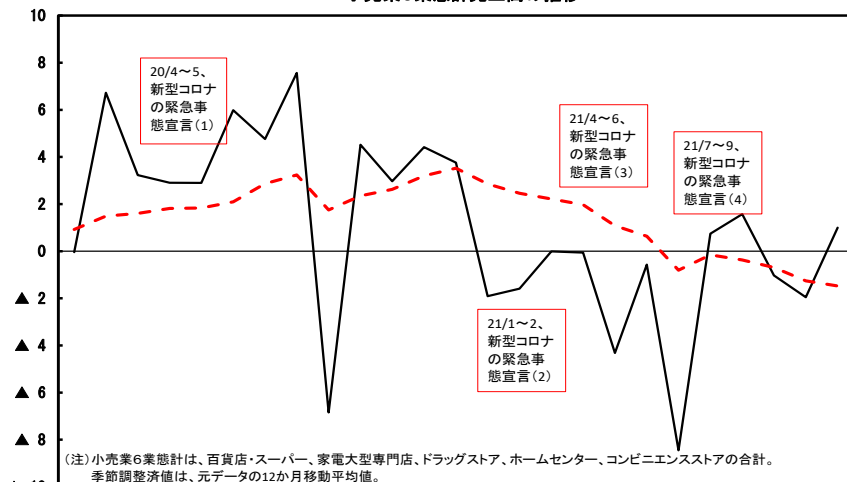


	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
大型専門店計	6.5	15.2	2.8	14.0	3.8	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 1.9		▲ 12.4	0.9	4.0	▲ 3.7	▲ 5.1	2.9
家電大型専門店販売額	▲ 2.2	15.9	▲ 4.0	24.4	13.4	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 11.1		▲ 24.9	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 7.2
ドラッグストア販売額	12.6	13.1	4.3	8.9	▲ 0.6	▲ 1.6	3.2	4.9		▲ 0.2	6.8	8.3	5.0	2.0	11.0
ホームセンター販売額	4.8	18.3	8.9	13.4	2.4	▲ 11.4	▲ 8.9	▲ 4.6		▲ 20.4	▲ 1.0	3.6	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 0.9

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

小売業6業態計売上高の推移



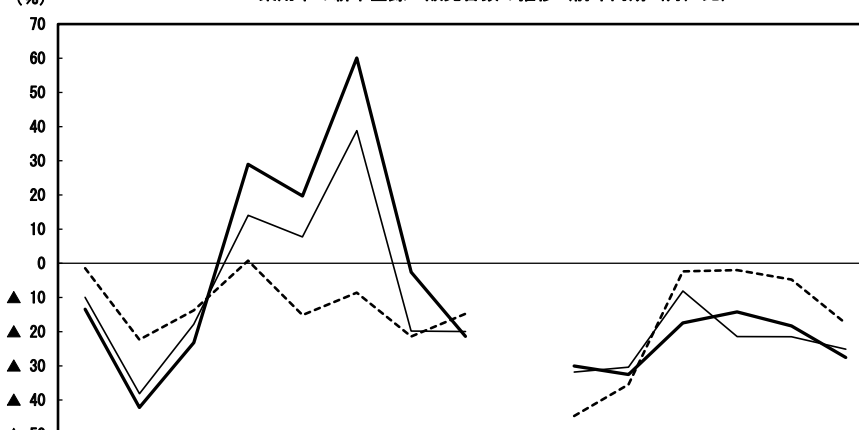
(注) 小売業6業態計は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計。
季節調整済値は、元データの12か月移動平均値。

▲ 10		20年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月
■	原数値	▲ 0.0	▲ 0.7	3.2	2.9	2.9	6.0	4.8	7.6	▲ 6.8	4.5	3.0	4.4	3.8	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 0.6	▲ 8.5	0.7	1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	1.0
■	季節調整済値	0.9	1.5	1.6	1.8	1.8	2.1	2.9	3.2	1.8	2.4	2.6	3.2	3.6	2.9	2.6	2.2	2.0	1.1	0.6	0.8	0.2	0.4	0.7	1.3	1.6

(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

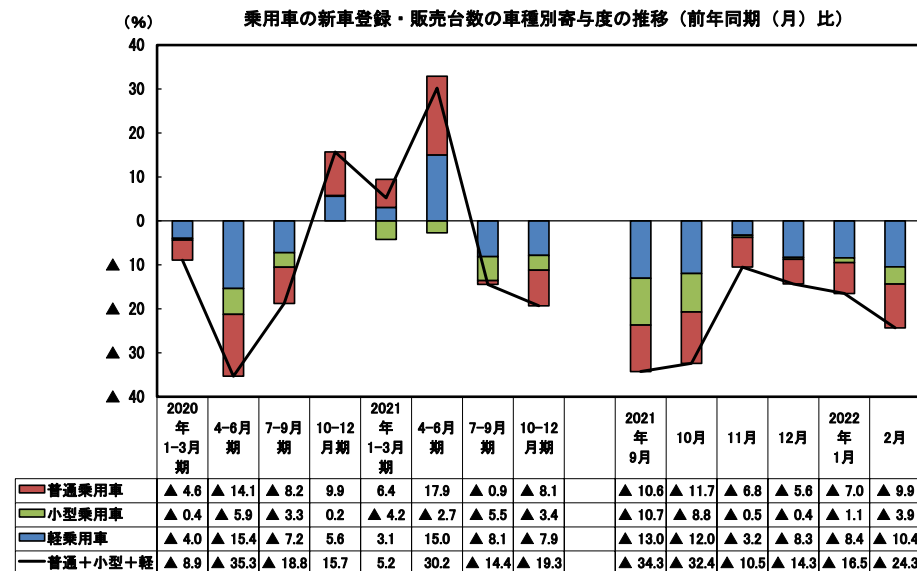
・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(2月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が16か月連続かつ大幅減少しているのに加え(984台、前年同月比▲17.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月連続で大幅減少しているため(1,396台、同▲27.6%)、2車種合計では6か月連続で大幅減少となっている(2,380台、同▲23.7%)。また、「軽乗用車」も9か月連続かつ大幅減少しているため(1,661台、同▲25.1%)、これら3車種の合計では6か月連続で大幅減少(4,041台、同▲24.3%)。これは、世界的な半導体不足の影響と部品供給の停滞といったサプライチェーンの問題が続いているためとみられる。季節要素を除去した12か月移動平均値をみると、20年9月(同▲19.3%)を底にして緩やかな増加傾向がみられた後、21年8月(同+8.0%)をピークに低下し、22年2月には3か月連続のマイナスとなっている(同▲6.4%)。

(%) 乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)

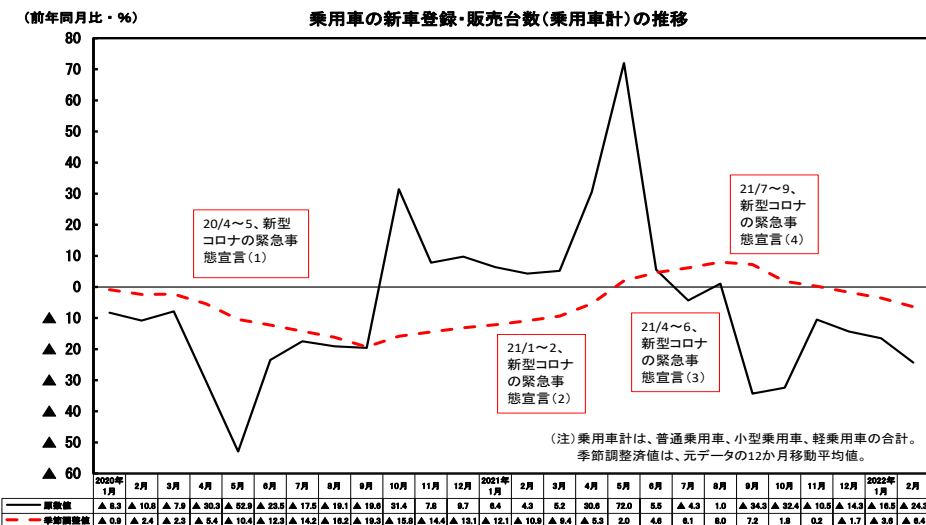


	2020年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2021年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2021年 9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月
普通乗用車	▲ 13.4	▲ 42.2	▲ 23.2	29.0	19.7	60.1	▲ 2.6	▲ 21.4		▲ 30.1	▲ 32.5	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 18.3	▲ 27.6
小型乗用車	▲ 1.5	▲ 22.4	▲ 13.7	0.8	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 21.4	▲ 14.8		▲ 44.7	▲ 35.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 17.8
軽乗用車	▲ 9.9	▲ 38.1	▲ 17.8	14.0	7.7	38.8	▲ 19.8	▲ 20.0		▲ 31.8	▲ 30.4	▲ 8.1	▲ 21.5	▲ 21.5	▲ 25.1

(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



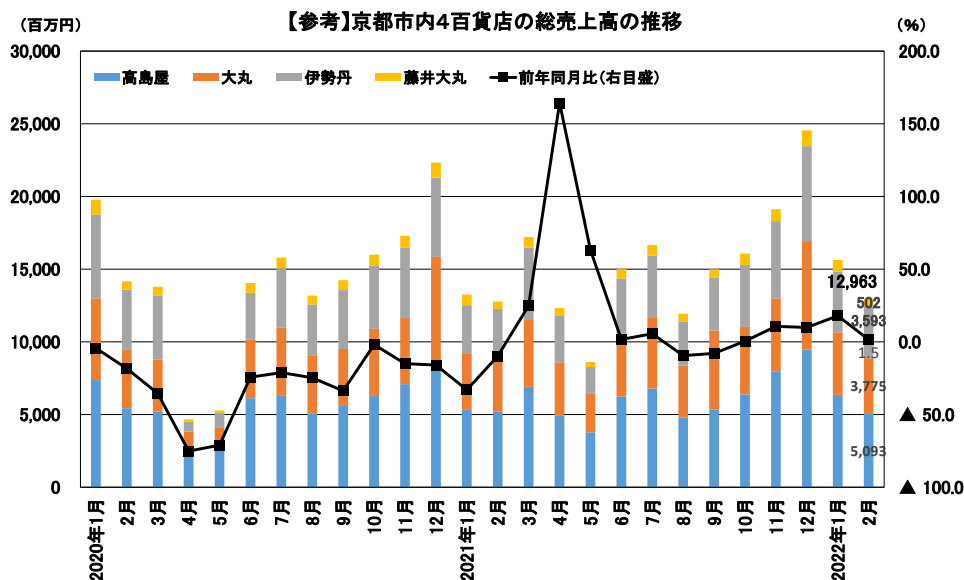
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

・22年2月の京都市内4百貨店の総売上高は12,963百万円、前年同月比+1.5%となった。2月は新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置が京都府内に適用されていたが、前年同月より規制が厳しい緊急事態宣言が発令中だったため、売上高は僅かに上回った。なお、一昨年同月と比べると大幅な減少が続いている（▲8.5%）。



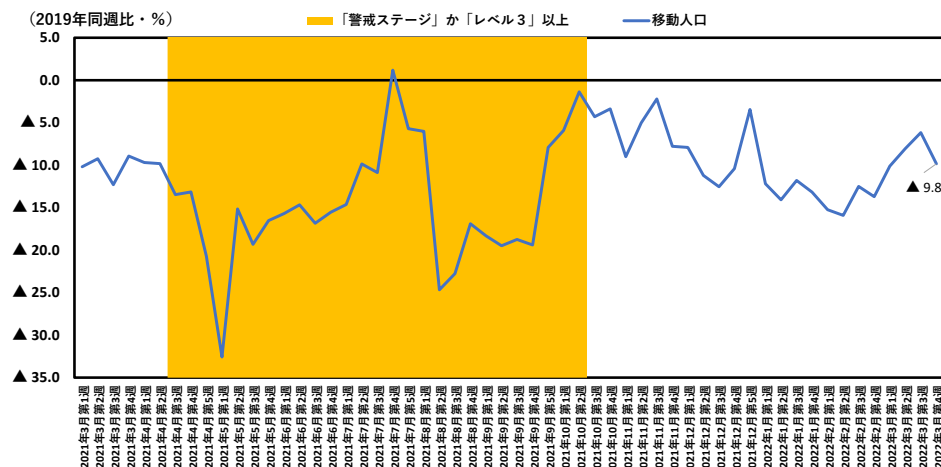
（注）伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
（出所）日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

- ・「移動人口の動向」は、3月第4週が19年同週比で▲9.8%となり、再びマイナス幅が拡大。
- ・「決済データからみる消費動向」は、すべての小売業の2月後半が同+1%、うちECは同+3%、すべてのサービス業は同▲10%となった。
- ・「POSでみる売上高の動向」は、3月第4週が同+18%となり、大幅のプラス。
- ・「飲食店情報の閲覧数の動向」は、すべての飲食店でみると、3月第4週は同▲61.7%で、大幅なマイナスが続いている。

移動人口の動向（滋賀県）

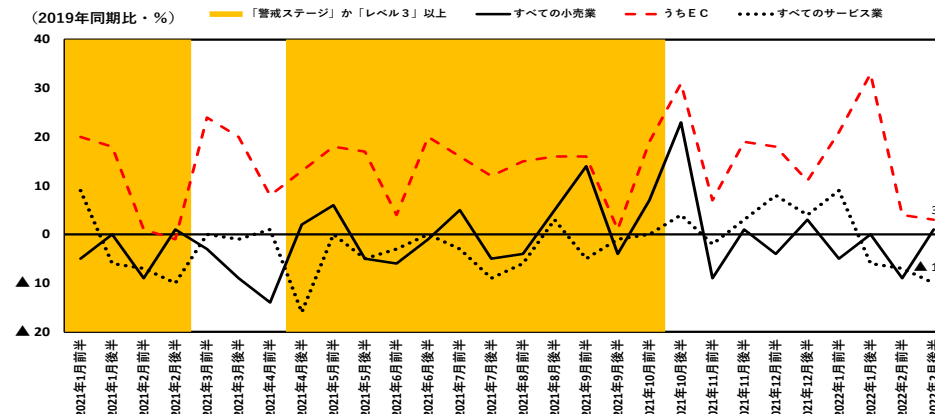


(注) 使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

(出所) 株式会社Agoopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

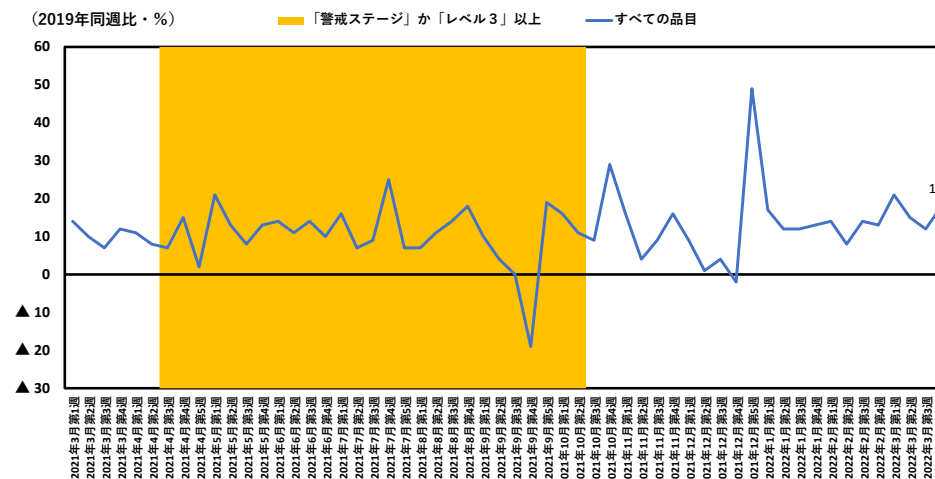
決済データからみる消費動向（滋賀県）



(注) 使用データは、JCBグループカード会員から無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、会員住所および利用加盟店の情報を分析したもの。

(出所) JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

POSでみる売上高の動向（滋賀県）

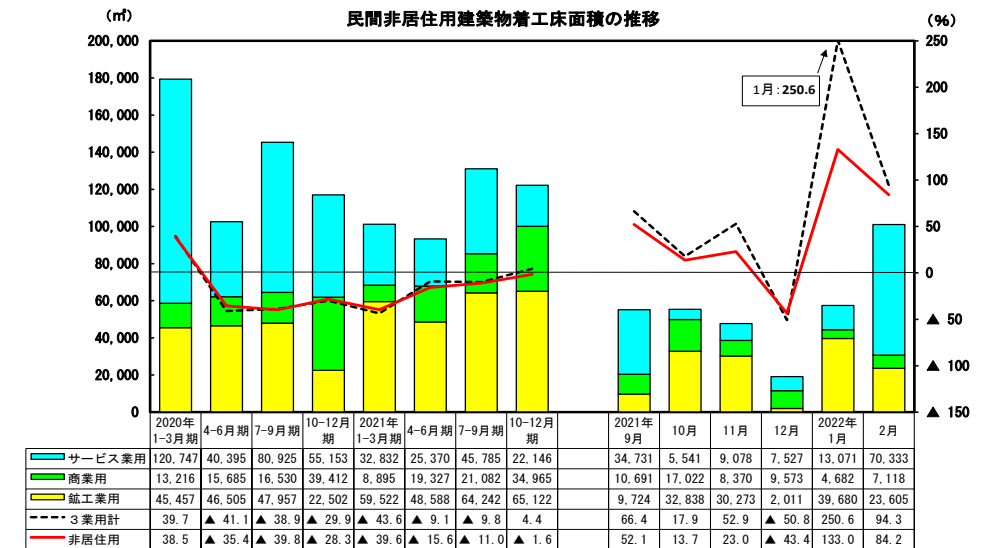


(注) 使用データは、全国約1,200店舗のスーパー、GMSにおけるPOSレジにより集計された全国の品目別の売上高を元にした売上高指数。

(出所) ナウキャスト、株式会社経済新聞社「日経CPINow」

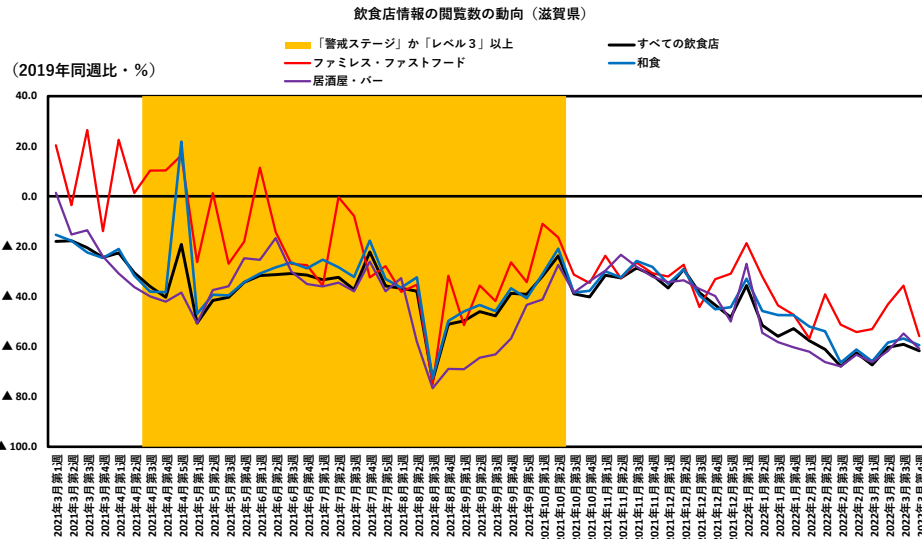
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅増加

- 「民間非居住用建築物着工床面積」(22年2月)は104,421㎡、前年同月比+84.2%で、2か月連続で大幅増加した。用途別にみると、「鉱工業用」(23,605㎡、同▲47.5%)は2か月ぶりに大幅減少となったが、「サービス業用」(70,333㎡、前年同月の12.7倍、運輸業 60,268㎡)と「商業用」(7,118㎡、前年同月比+375.8%)は、ともに2か月連続で大幅増加している。この結果、3業用計では2か月連続で大幅増加となった(101,056㎡、同+94.3%)。
- トラック新車登録台数(2月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月連続で大幅減少し(99台、同▲27.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続で減少したため(164台、同▲6.3%)、2車種合計では7か月連続かつ大幅減少(263台、同▲15.4%)。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

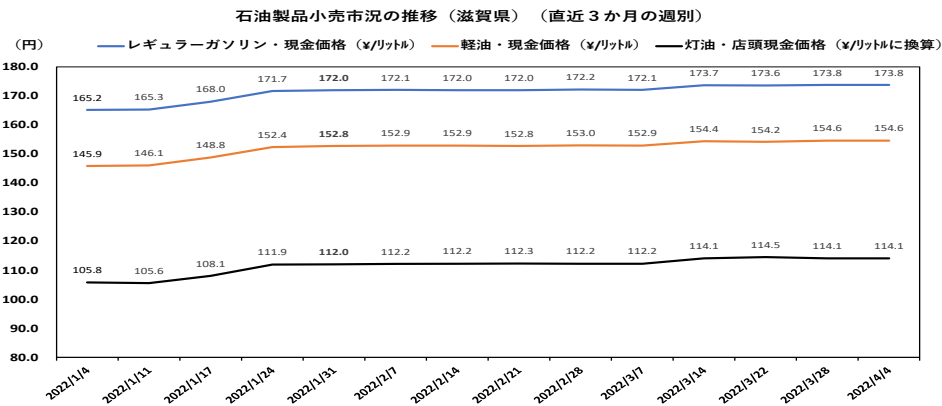


(注) 使用データは、月間利用者数4,000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数。

(出所) 「Retty」様「Food Data Platform」

《ご参考③：石油製品小売市況の推移》

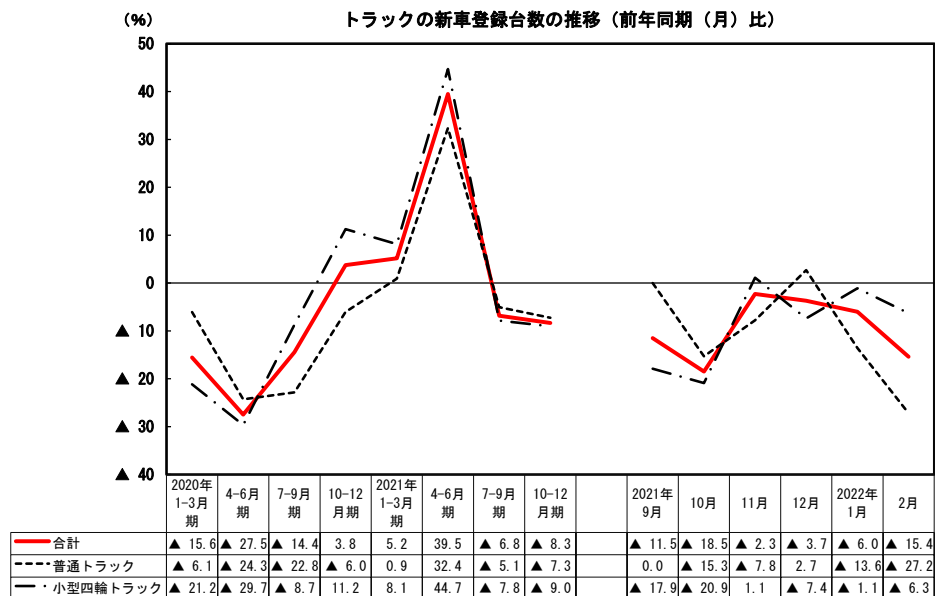
- 4月4日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、173.8 円/ℓで、1月24日以降11連続で170 円/ℓを上回っている。



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

トラックの新車登録台数の推移（前年同期（月）比）



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年2月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 303 社）、今期 1－3 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を 3 ポイント下回り 47%となり、2 四半期ぶりに 50%を下回った。また、来期 4－6 月期は 40%と一層低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった（39%）。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（58%）、非製造業では「車両の購入」（30%）が 2 四半期連続で最も多い。

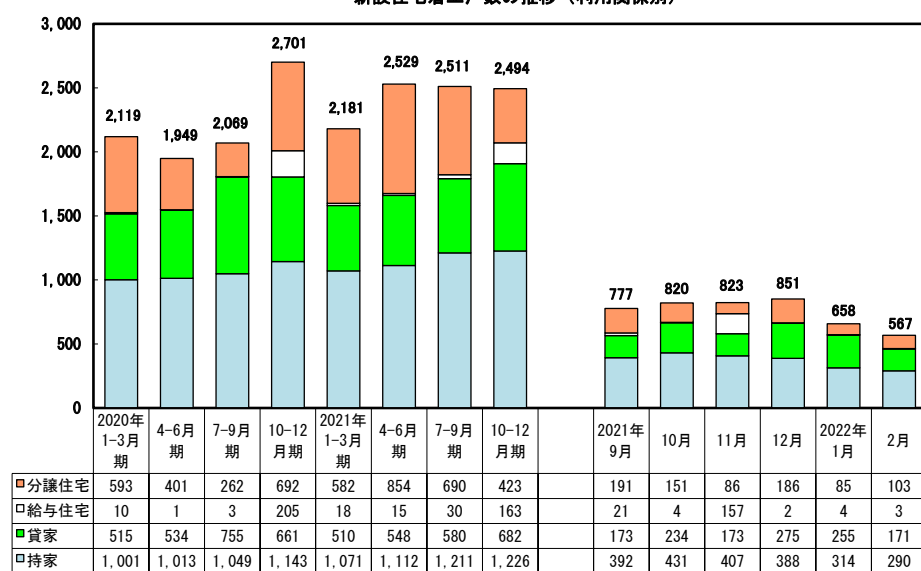
設備投資実施（22/1－3月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	【%】 その他
全体	163	39	22	7	17	6	24	27	22	10
製造業	67	58	36	6	13	5	15	24	21	2
非製造業	96	25	12	8	20	7	30	29	22	16

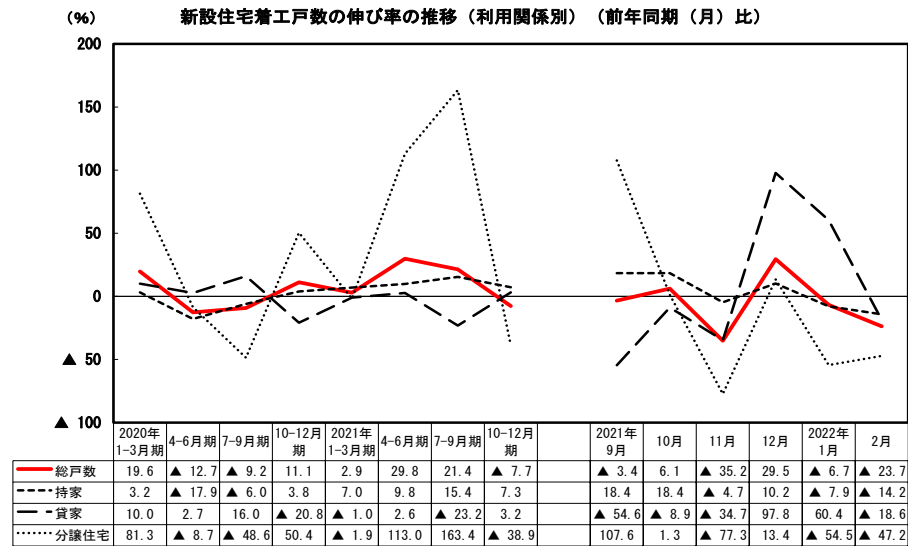
5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は 2 か月連続かつ大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（22 年 2 月）は 567 戸、前年同月比▲23.7%となり、2 か月連続かつ大幅に減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は 290 戸、同▲14.2%で、2 か月連続かつ大幅減少し（大津市 85 戸など）、「貸家」は 171 戸、同▲18.6%で、3 か月ぶりに大幅減少（大津市 79 戸など）。また、「分譲住宅」も 103 戸、同▲47.2%で、2 か月連続で大幅減少し（大津市 25 戸など）、うち「一戸建て」は 103 戸で 5 か月ぶりの増加（前年差+20 戸）、「分譲マンション」は 0 戸で、2 か月連続で申請がなかった（同▲112 戸）。「給与住宅」は 3 戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（2 月）は 52,962 m²、前年同月比▲23.0%で、2 か月連続で大幅減少。利用関係別では、「持家」は 33,234 m²、同▲16.2%で、2 か月連続かつ大幅減少、「貸家」は 8,337 m²、同▲25.6%で、3 か月ぶりに大幅減少、「分譲住宅」は 11,038 m²、同▲38.3%で、2 か月連続で大幅減少している。「給与住宅」は 353 m²。

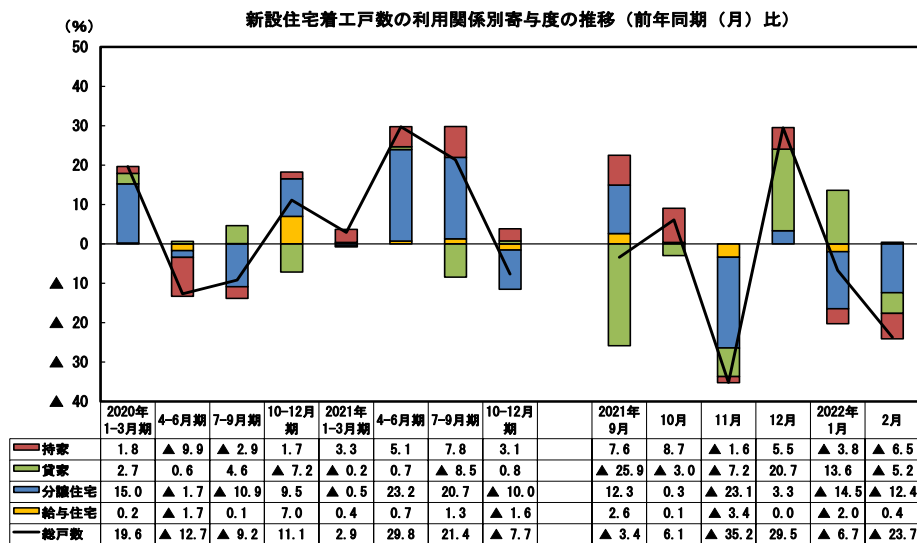
（戸）新設住宅着工戸数の推移（利用関係別）



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」



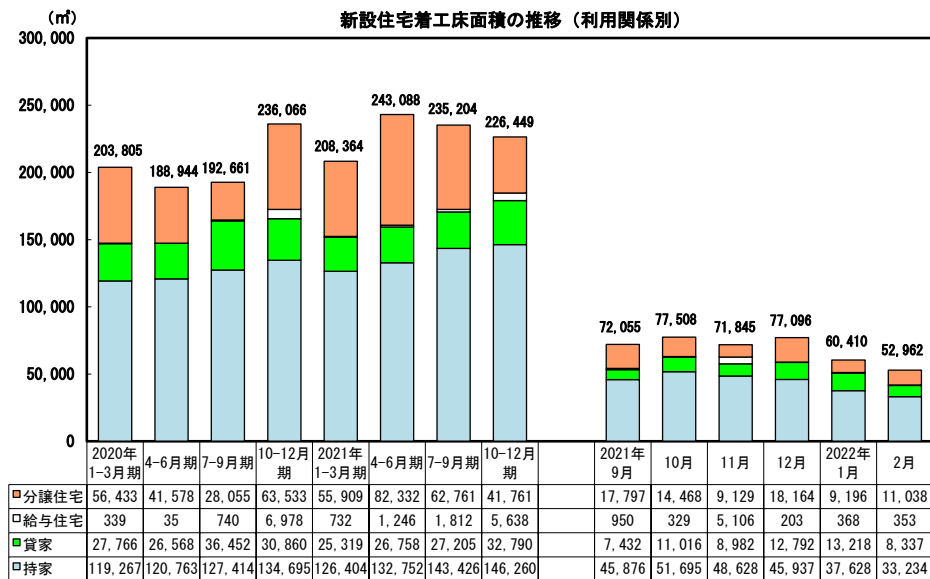
（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

滋賀県

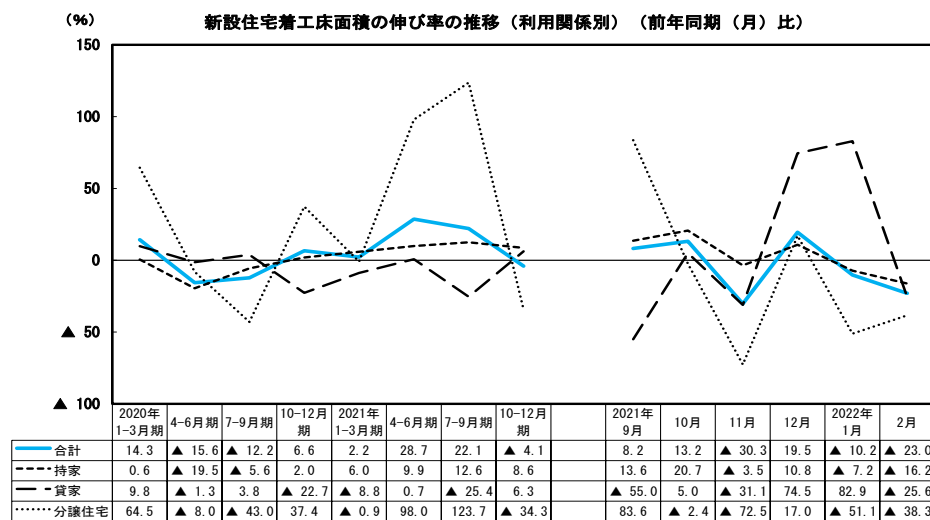
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2022年2月

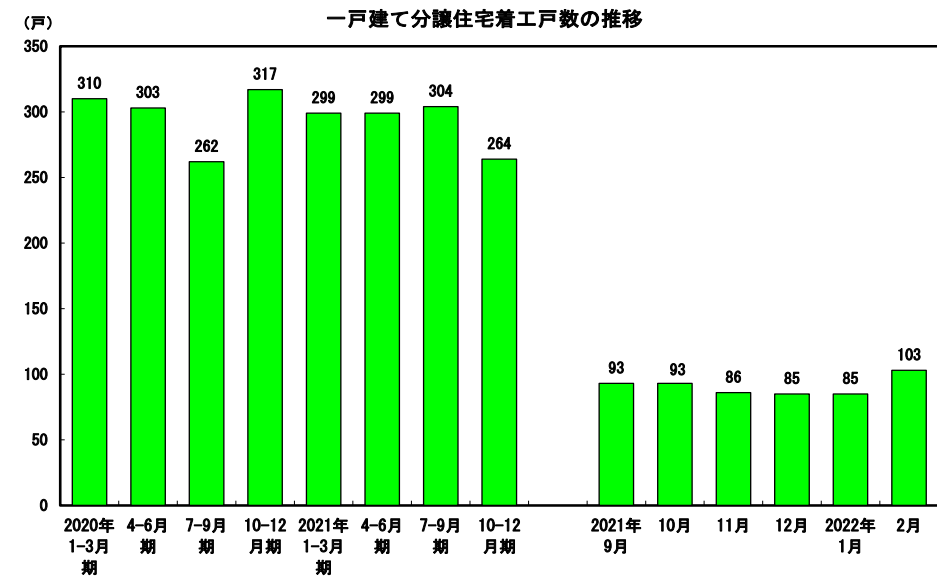
CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	567	290	171	3	103
	市部計	538	277	159	3	99
	郡部計	29	13	12	0	4
201	大津市	189	85	79	0	25
202	彦根市	25	15	0	0	10
203	長浜市	22	17	2	0	3
204	近江八幡市	20	13	6	0	1
206	草津市	53	28	10	1	14
207	守山市	50	33	0	1	16
208	栗東市	35	13	18	0	4
209	甲賀市	35	17	9	0	9
210	野洲市	12	8	0	0	4
211	湖南市	14	8	0	0	6
212	高島市	11	10	0	1	0
213	東近江市	67	25	35	0	7
214	米原市	5	5	0	0	0
380	蒲生郡	20	8	12	0	0
383	日野町	16	4	12	0	0
384	竜王町	4	4	0	0	0
420	愛知郡	7	3	0	0	4
425	愛荘町	7	3	0	0	4
440	犬上郡	2	2	0	0	0
441	豊郷町	1	1	0	0	0
442	甲良町	1	1	0	0	0
443	多賀町	0	0	0	0	0



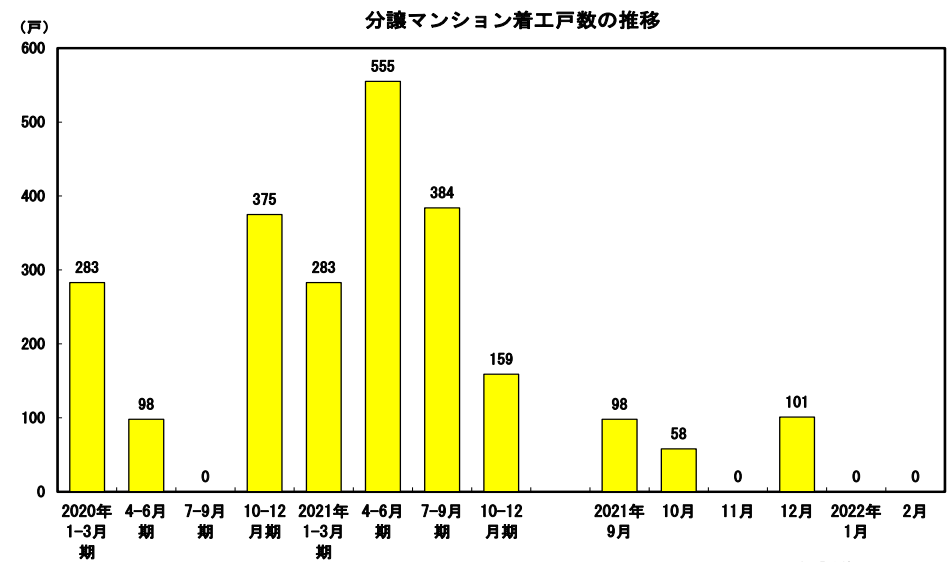
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

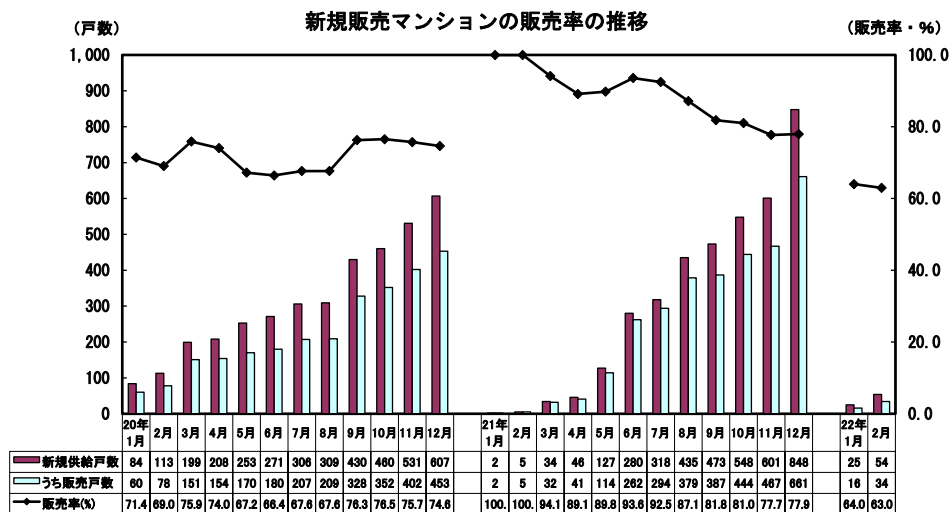


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・2月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：34戸／同
同新規供給戸数累計：54戸）は63.0%となり、好不調の境目といわれる70%
を2か月連続で下回った（参考：近畿全体では79.2%）。平均住戸面積は
75.77㎡、平均販売価格は4,499万円。



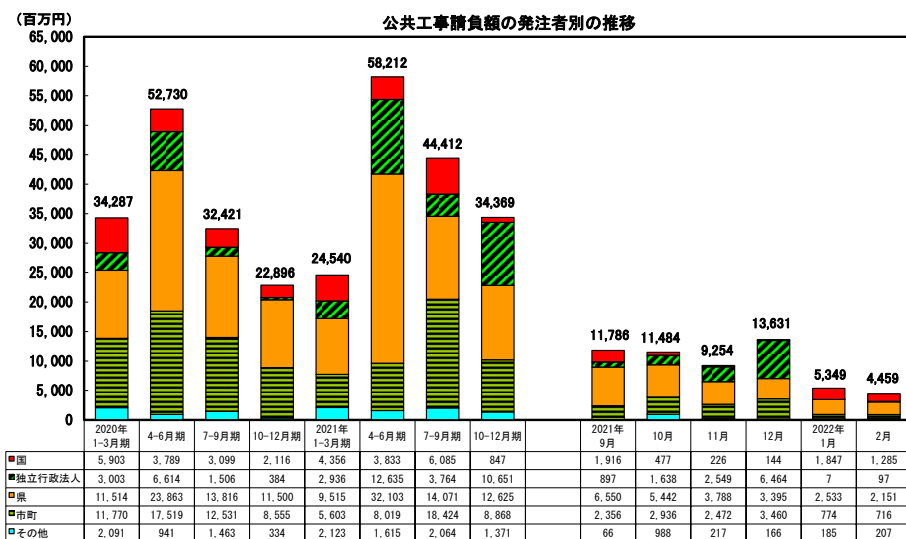
(注) 両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅増加

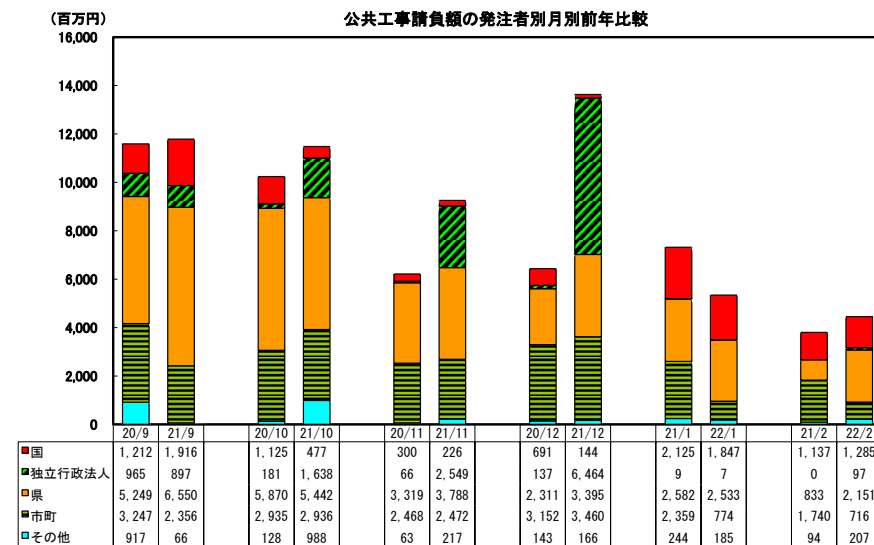
- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(22年2月)は74件、
前年同月比+1.4%で、2か月ぶりに増加。請負金額は約45億円、同+17.1%
で、2か月ぶりに大幅増加。昨年4月からの年度累計は約1,468億円、前
年同期比+23.2%。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約13億円、前年同月比+13.0%
(昨年4月からの年度累計：約139億円、前年同期比+13.3%)
 - 「独立行政法人」：約1億円、前年同月がゼロのため、伸び率計算不可
(同：約272億円、同+219.0%)
 - 「県」：約22億円、前年同月比+158.2%
(同：約635億円、同+20.7%)
 - 「市町」：約7億円、同▲58.9%
(同：約368億円、同▲13.8%)
 - 「その他」：約2億円、同+120.2%
(同：約54億円、同+76.9%)

《22年2月の主な大型工事（3億円以上）》

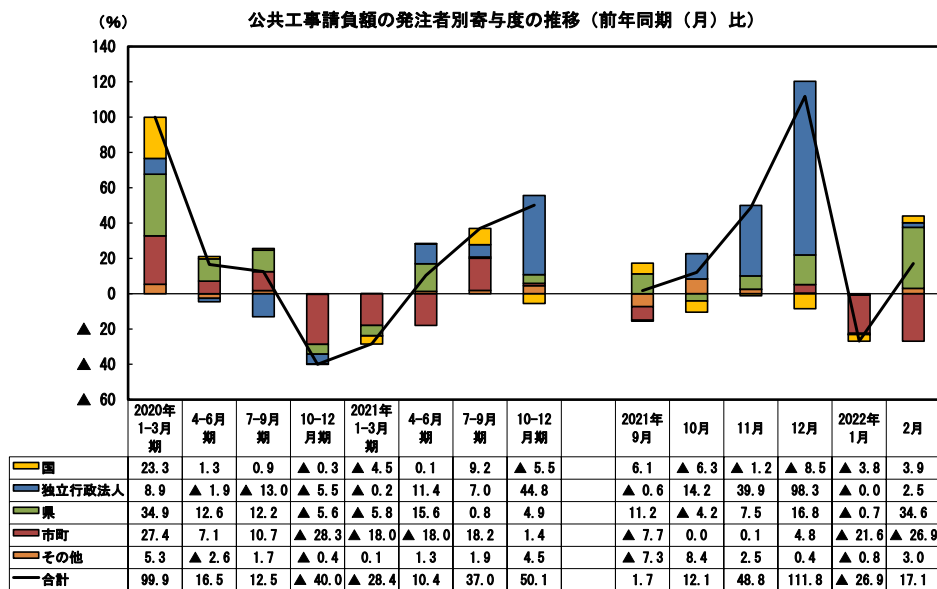
- 国：国道161号西万木高架橋PC上部工事（近畿地方整備局、工事場
所：高島市、対象額：約4億円）



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



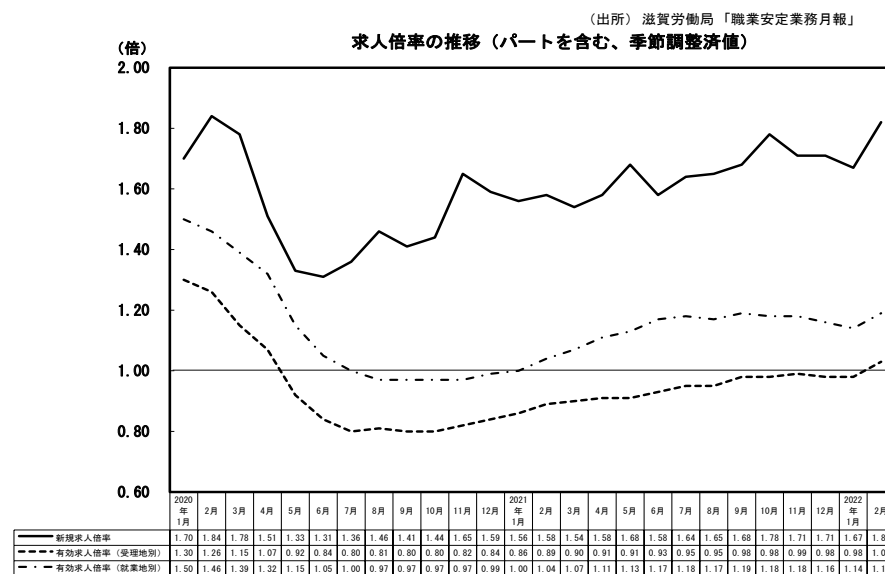
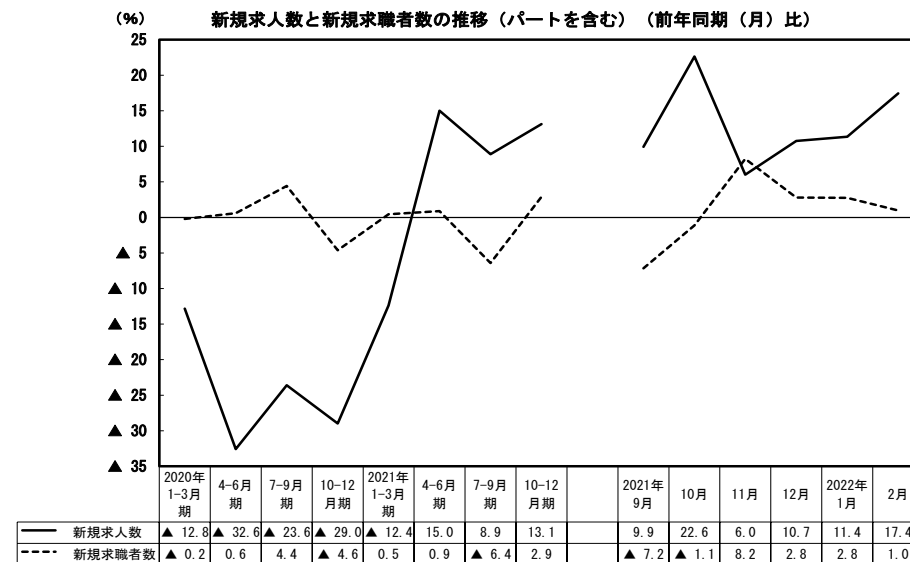
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



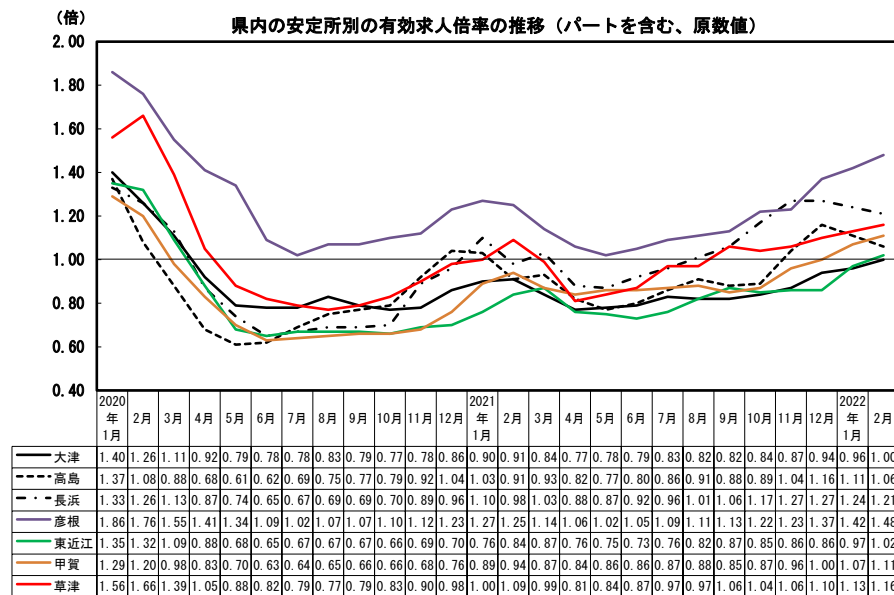
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は22か月ぶりに1倍を上回る

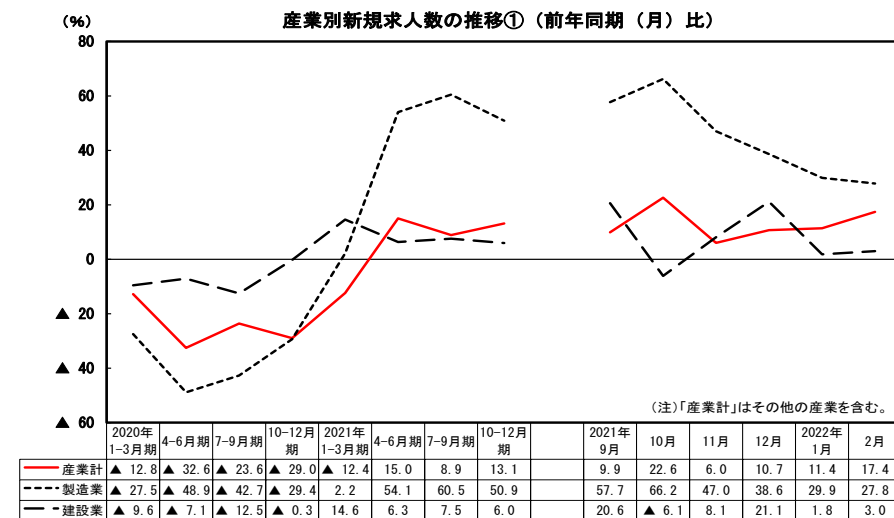
- 「新規求人数(パートを含む)」(22年2月)は10,398人、前年同月比+17.4%で、11か月連続かつ大幅増加、「新規求職者数(同)」は5,389人、同+1.0%で、4か月連続で増加。
- 「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は1.82倍で、4か月ぶりに上昇(前月差+0.15ポイント)。「有効求人倍率(同)」は3か月ぶりに上昇(同+0.05ポイント)の1.03倍となり、20年4月以来22か月ぶりに1倍を上回った。また、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も1.19倍となり、5か月ぶりに上昇した(同+0.05ポイント)。
- 雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」が1.08倍で対前月大幅上昇したが(同+0.11ポイント)、「正社員」は0.75倍と低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)を高い順にみると、
「彦根」:1.48倍で、9か月連続で上昇(前月差+0.06ポイント)。
「長浜」:1.21倍で、2か月連続で低下(同▲0.03ポイント)。
「草津」:1.16倍で、4か月連続で上昇(同+0.03ポイント)。
「甲賀」:1.11倍で、5か月連続で上昇(同+0.04ポイント)。
「高島」:1.06倍で、2か月連続で低下(同▲0.05ポイント)。
「東近江」:1.02倍で、2か月連続で上昇(同+0.05ポイント)。
「大津」:1.00倍で、5か月連続で上昇(同+0.04ポイント)。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」:582人、前年同月比+3.0%で、4か月連続で増加。
「製造業」:1,426人、同+27.8%で、12か月連続で大幅増加。
「卸売・小売業」:663人、同+1.7%で、2か月連続で増加。
「医療、福祉」:1,795人、同▲8.9%で、4か月連続で減少。
「サービス業」:1,364人、同+26.9%で、11か月連続かつ大幅増加。
「公務、他」:2,231人、同+39.3%で、2か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は4,795人、同▲16.2%で、8か月連続で大幅減少。
- 「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2020年=100)」(1月)は99.8、同+1.6%で、7か月ぶりに上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.8、同+6.7%で、11か月連続で上昇。
- 「完全失業率」(21年10-12月期)は2.2%で、4四半期連続で低下(前期比▲0.1ポイント)。



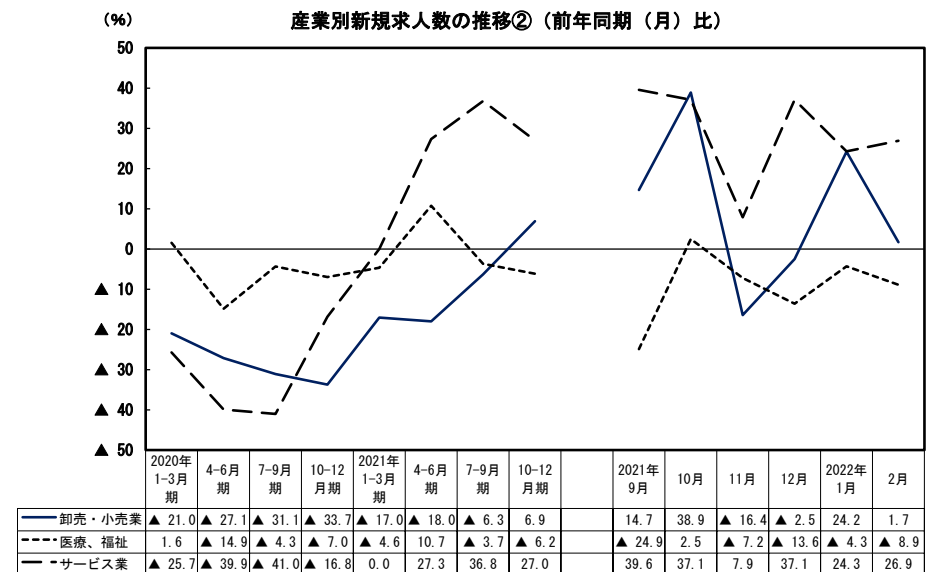
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



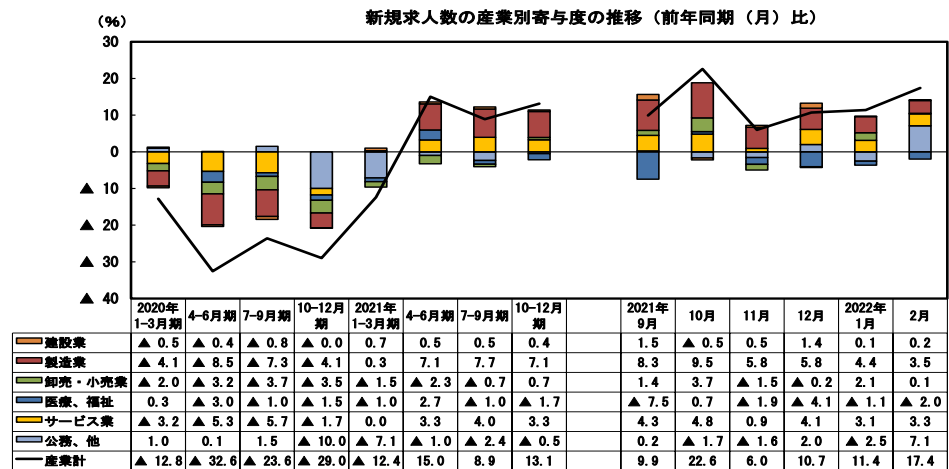
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



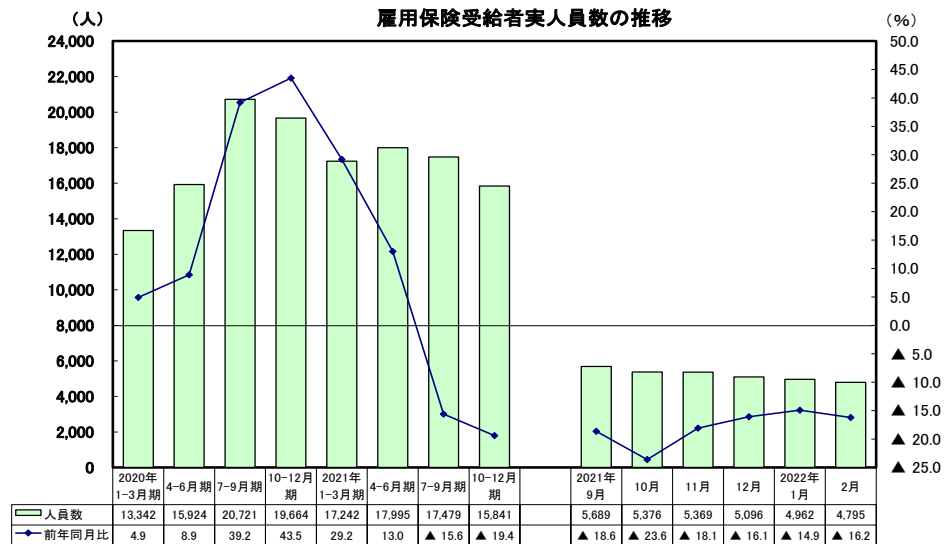
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



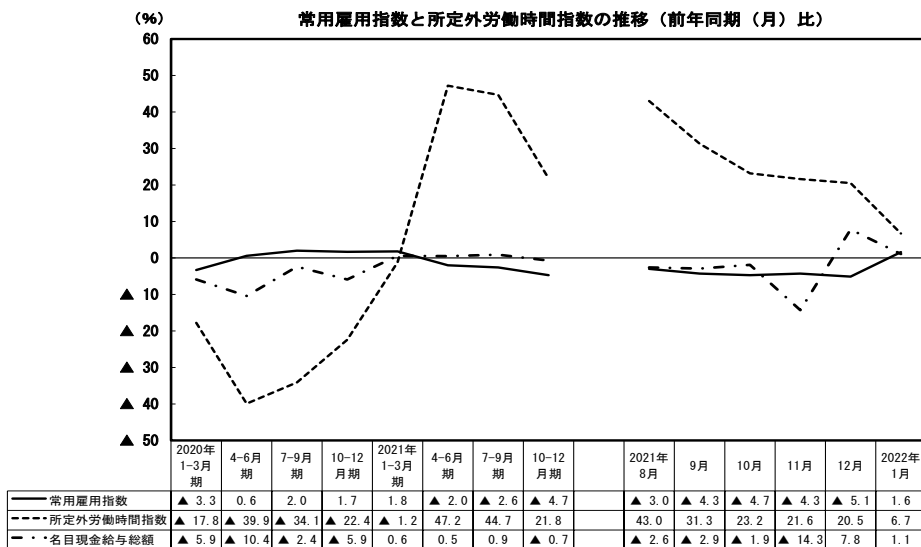
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



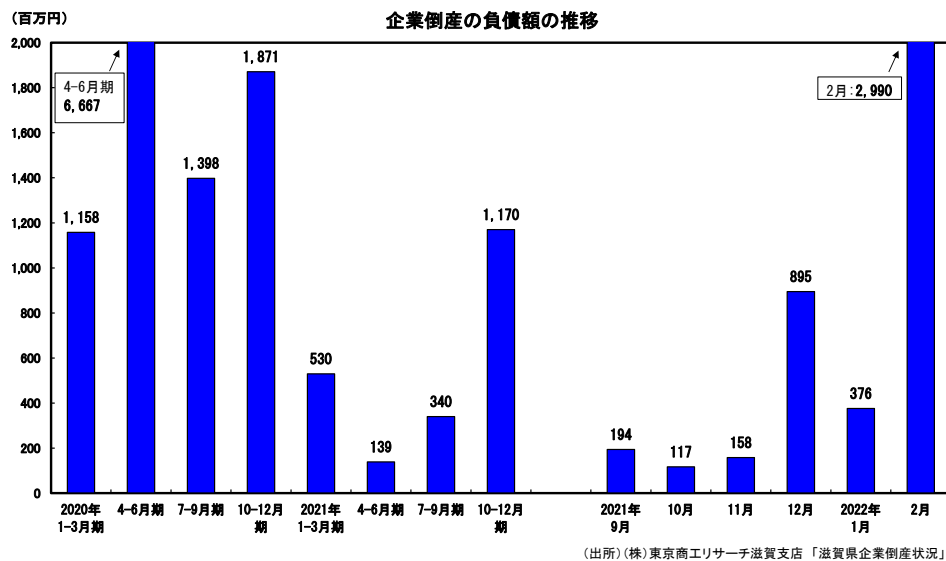
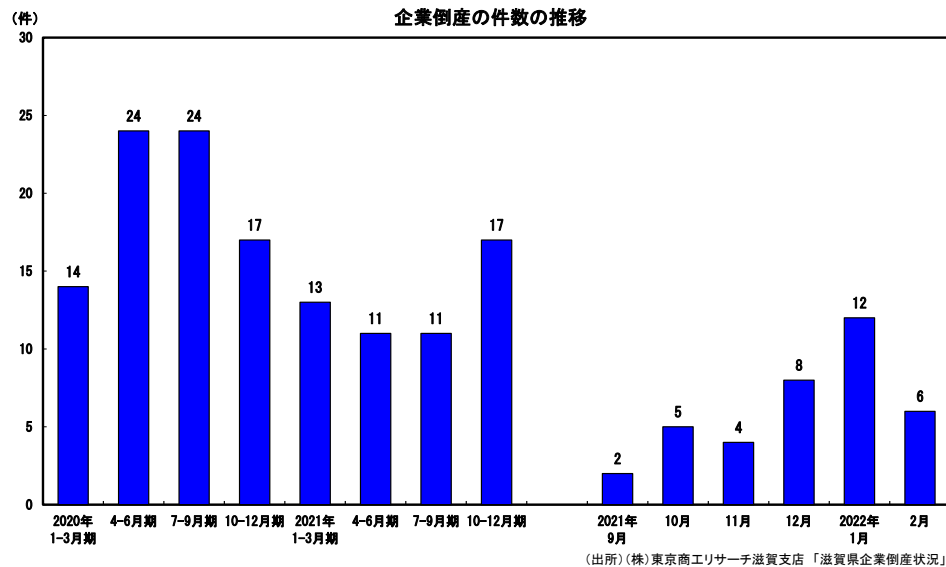
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は13か月ぶりに前年を大きく上回る

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の22年2月の倒産件数は6件で（前年差+3件）、4か月連続で増加、負債総額は約2,990百万円（同+2,930百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため、13か月ぶりに前年を大きく上回った。ただし、この大型倒産を除くと（約90百万円）、前年並み（約60百万円）にとどまる。なお、新型コロナ関連倒産が1件発生。
- ・業種別では、「卸売業」が2件、「農・林・漁・鉱業」と「製造業」、「小売業」、「サービス業他」が各1件、原因別では「販売不振」が5件、「他社倒産の余波」が1件、資本金別では「個人企業他」が3件、「1千万円未満」が2件、「5千万円以上」が1件。

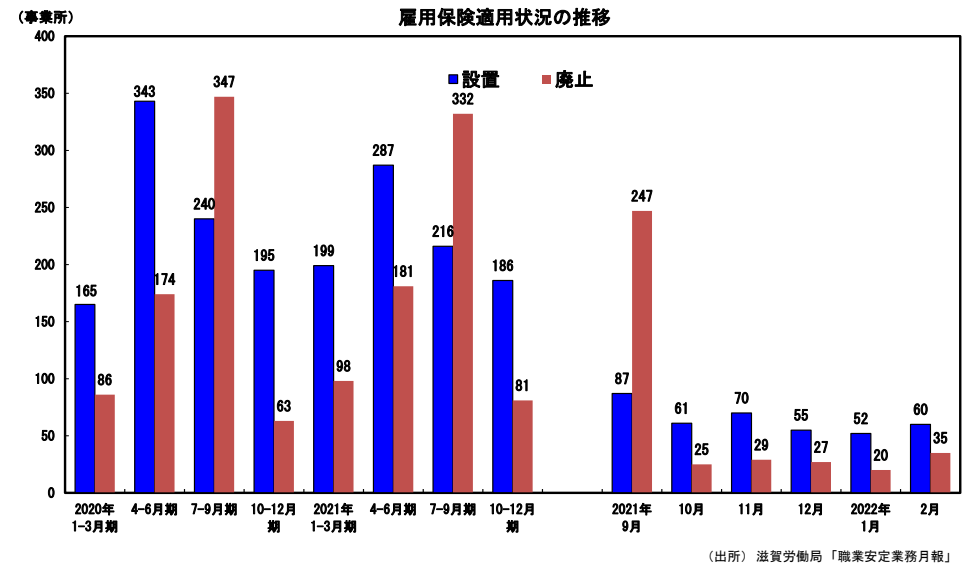
【22年2月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
新世代(株)	2,900	販売不振	破産法	電子部品・半 導体設計
(株)ラチーノセンター	50	他社倒産の 余波	破産法	野菜作農業
(株)おおつき	10	販売不振	破産法	和装小物販売



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移から廃業の状況をみると、22年2月は35事業所、前年差+16事業所となり、3か月ぶりに前年を大きく上回った。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	22年 2月	250人 (前年はコロナ休業)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	2月	37,611人 (前年比▲12.4%)
道の駅：妹子の郷……………	2月	46,000人 (同▲9.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	2月	7,664人 (同▲33.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………	2月	3,997人 (同▲41.2%)
びわ湖バレイ……………	2月	38,061人 (同+6.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	2月	16,060人 (同▲18.9%)
道の駅：草津……………	2月	11,414人 (同▲14.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	2月	1,295人 (同▲25.4%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	2月	25,133人 (同▲11.6%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	2月	16,716人 (同▲25.4%)
MIHO MUSEUM……………	2月	(冬季休館)
道の駅：あいの土山……………	2月	9,300人 (前年比▲5.9%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………	2月	151,882人 (同▲13.6%)
休暇村 近江八幡……………	2月	2,641人 (同+0.2%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	2月	1,690人 (同▲63.8%)
道の駅：竜王かがみの里……………	2月	33,900人 (同▲19.2%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	2月	26,042人 (同▲11.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	2月	15,339人 (同▲22.3%)
道の駅：あいとうマレットステーション……………	2月	31,464人 (同▲22.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	2月	6,969人 (同▲48.7%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	2月	12,250人 (同▲39.0%)
かんぼの宿 彦根……………	2月	498人 (同▲48.7%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	2月	10,988人 (同▲26.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	2月	10,884人 (同▲28.2%)
長浜城……………	(耐震工事のため22年3月まで休館)	
長浜「黒壁スクエア」……………	2月	34,945人 (前年比+3.3%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	2月	19,393人 (同▲23.8%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	2月	16,752人 (同▲36.6%)
道の駅：湖北みずどりステーション……………	2月	8,252人 (同▲23.5%)

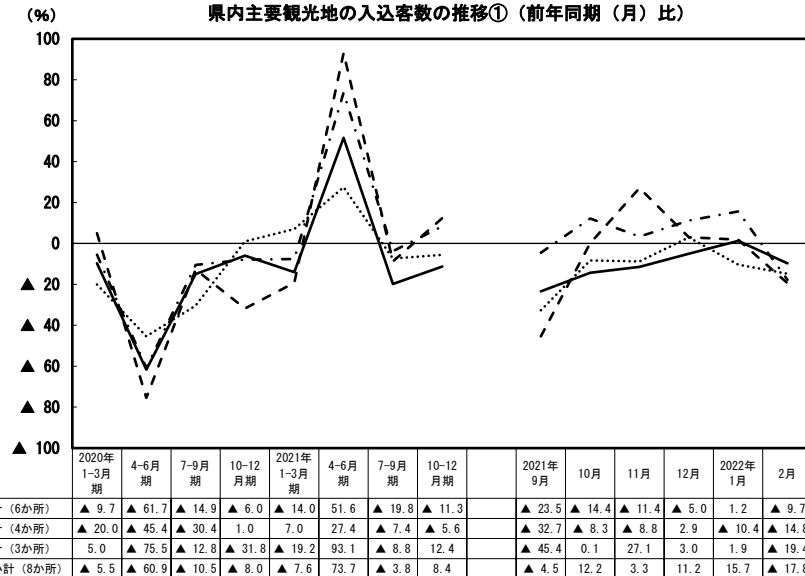
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	2月	4,661人 (同▲72.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	2月	40,676人 (同▲21.5%)
道の駅：くつき新本陣……………	2月	11,536人 (同▲22.3%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	2月	7,519人 (同+175.7%)

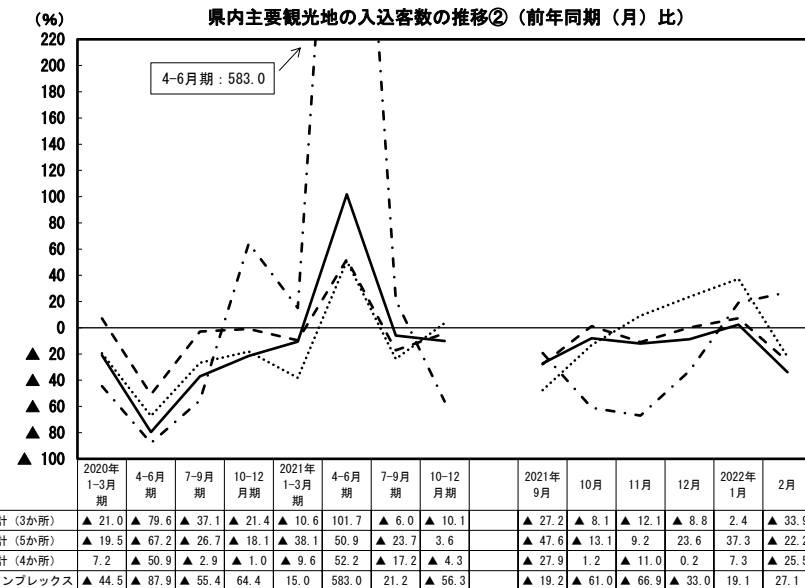
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	2月	21,462人 (同+27.1%)
--------------------	----	-------------------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



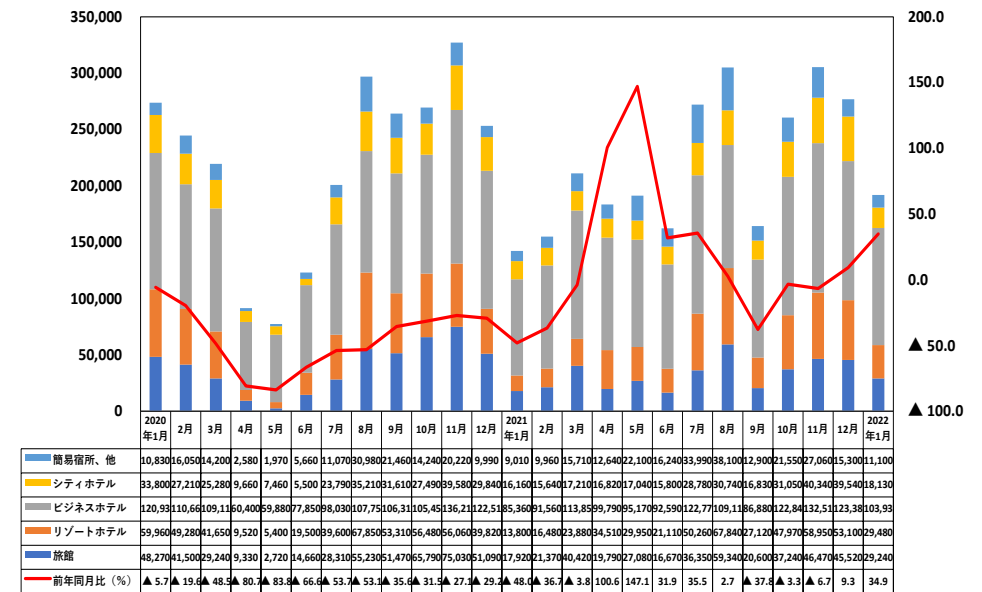
県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



【ご参考】

- 22年1月の県内の延べ宿泊者数は191,880人泊、前年同月比+34.9%となった。しかし、新型コロナの影響を排除した一昨年同月との比較では、引き続き大幅な減少となっている（▲29.9%）。
- タイプ別にみると、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（103,930人泊、前年同月比+21.8%）をはじめ、「リゾートホテル」（29,480人泊、同+113.6%）や「旅館」（29,240人泊、同+63.2%）、「シティホテル」（18,130人泊、同+12.2%）など、すべてのタイプで大幅なプラスとなった。
- 1月4日、「コロナとのつきあい方滋賀プラン」（以下、滋賀プラン）の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ、7日に滋賀プランの判断指標をレベル1からレベル2に引き上げ、9日にまん延防止等重点措置（以下、重点措置）を沖縄、広島、山口の3県に適用、21日に重点措置を首都圏等の16都県に拡大、27日に重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大した。これらの影響が直接、間接的にでているものとみられる。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【県内企業の景況感などについて】

（「滋賀県景況調査結果報告書」より）

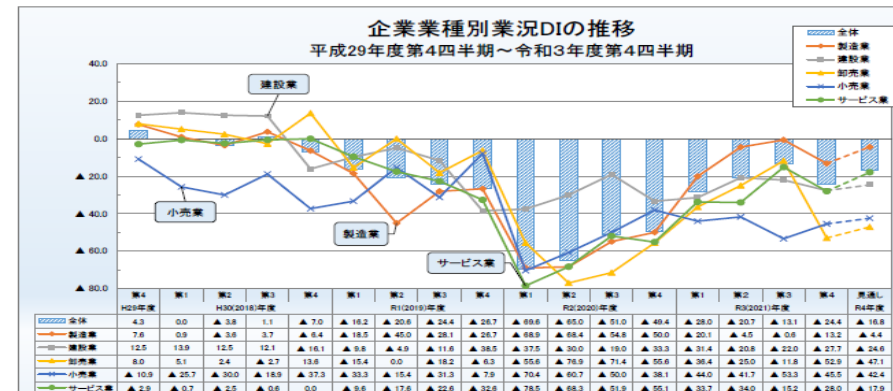
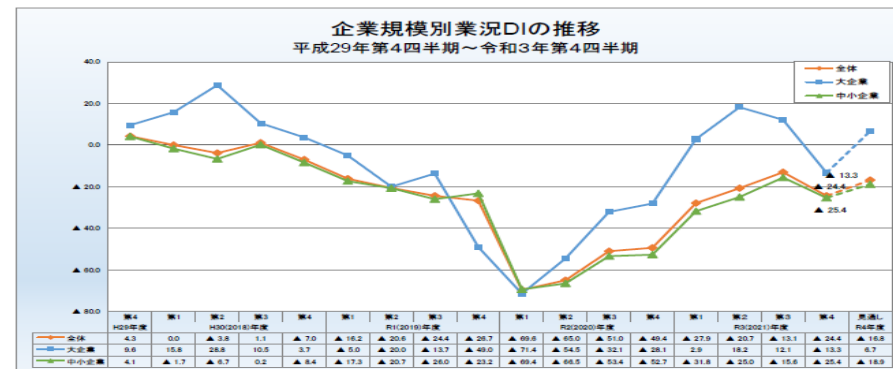
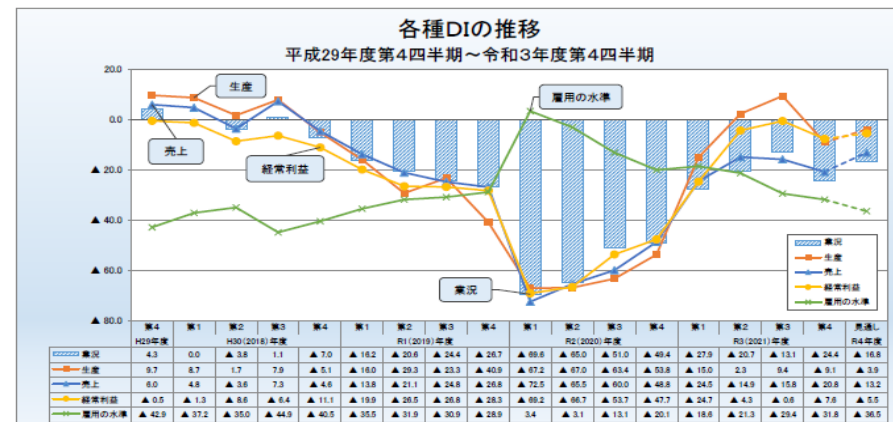
ー生産DIはマイナスに転じ、業況、売上、経常利益の
各DIはマイナス幅が拡大ー

調査実施者：滋賀県商工観光労働部商工政策課
調査期間：2022年1月17日～2月8日
調査企業数：県内の事業所750社
調査方法：しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail
有効回答数：381社（回答率50.8%）
回答企業規模：大企業30社、中小企業230社、小規模事業者121社

◆県内企業における今期の業況DIは、全体では▲24.4と前期比11.3ポイント悪化した。来期の業況DIについては、▲16.8とマイナス幅が縮小する見通しである。

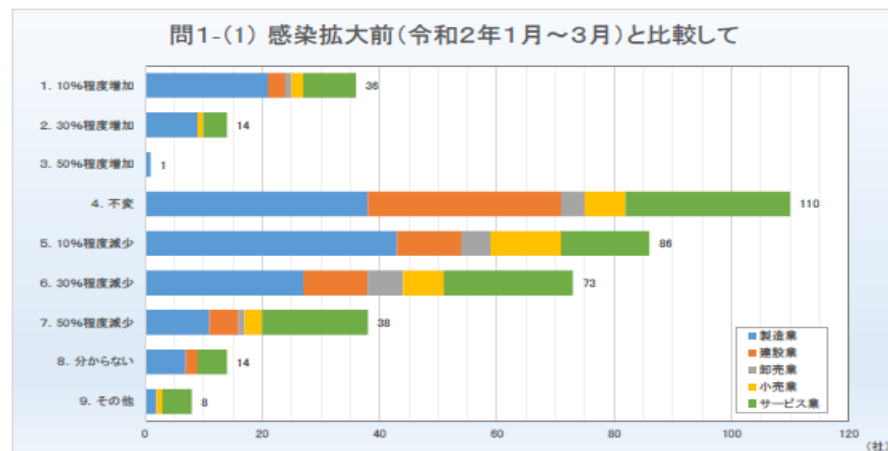
◆規模別の業況DIについて、大企業では、▲13.3とマイナスに転じ、中小企業（小規模事業者を含む）では▲25.4とマイナス幅が拡大した。来期については、大企業が+6.7とプラスに転じ、中小企業は▲18.9とマイナス幅が縮小する見通し。

◆業種別の業況DIでは、小売業が▲45.5とマイナス幅が縮小したが、その他の業種ではマイナス幅が拡大している。また、製造業の今期の業況DIは▲13.2であったが、卸売業は▲52.9と業種によって景況感に違いがみられる。

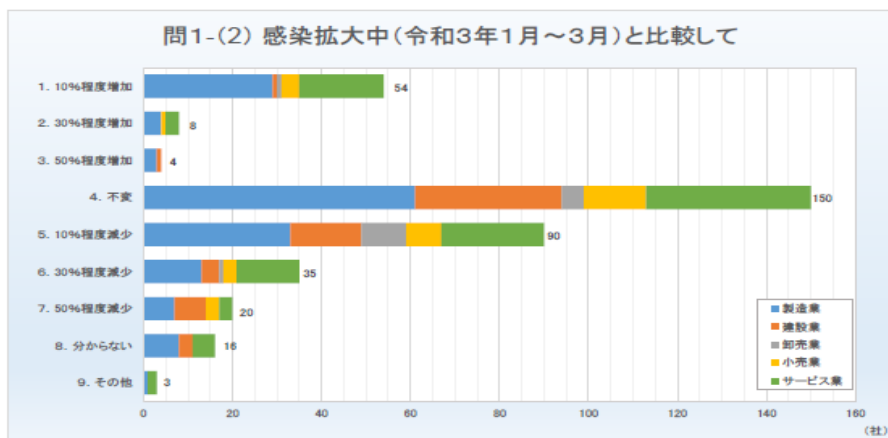


◆追加設問「新型コロナウイルス感染拡大の影響について」

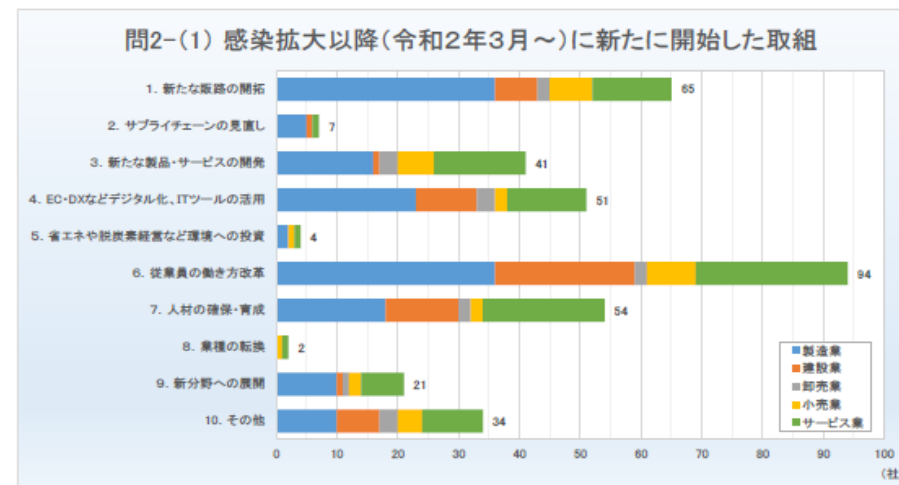
- 現在（令和4年1月～3月）の貴社の売上は、感染拡大前（令和2年1月～3月）と比較してどのように変化しているか尋ねたところ（n=380）、「4. 不変」（110社）が最も多く、次いで「5. 10%程度減少」（86社）、「6. 30%程度減少」（73社）の順に多かった。



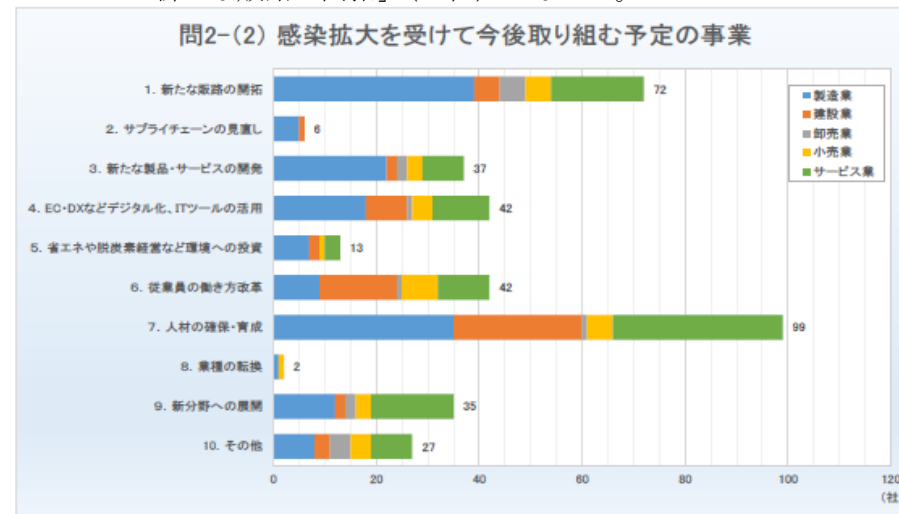
- 現在（令和4年1月～3月）の貴社の売上は、感染拡大中（令和3年1月～3月）と比較してどのように変化しているか尋ねたところ（n=380）、「4. 不変」（150社）が最も多く、次いで「5. 10%程度減少」（90社）、「1. 10%程度増加」（54社）の順に多かった。



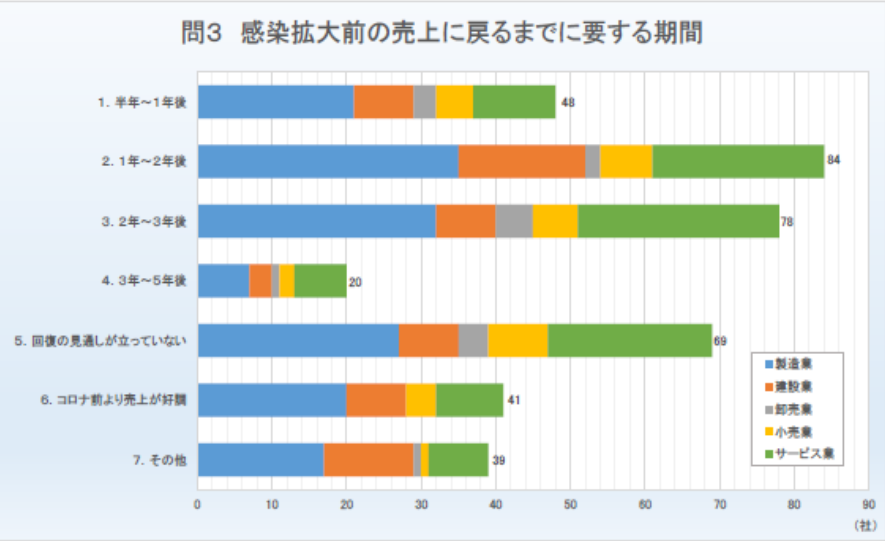
- 新型コロナウイルス感染拡大を受けて新たに開始した取組について尋ねたところ（n=373）、「6. 従業員の働き方改革（94社）」が最も多く、次いで「1. 新たな販路の開拓」（65社）、「7. 人材確保・育成」（54社）の順に多かった。



- 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、今後取り組む予定の事業内容について尋ねたところ（n=375）、「7. 人材確保・育成」（99社）が最も多く、次いで「1. 新たな販路の開拓」（72社）となった。



- 新型コロナウイルス感染拡大前の売上に戻るまでに要する期間について尋ねたところ (n=379)、「2. 1年～2年後」(84社) が最も多く、次いで「3. 2年～3年後」(78社) となった。



【2022 年地価公示にみる県内の地価動向】

－大津・南部地域の全 5 市で改善傾向－

(「地価公示」：2022 年 1 月 1 日現在で、県内 346 地点の標準地の 1 ㎡当たりの価格)

- ◆全用途の平均価格は、1 ㎡当たり 6 万 3,300 円で、平均変動率は▲0.5% (前年は▲1.0%) となり、14 年連続で下落。21 年は新型コロナの影響などにより下落幅が拡大したが、本年は前年より上昇地点数が大幅に増加し、結果として下落幅は前年より縮小した。
- ◆用途別では、住宅地は▲0.9% (前年比▲1.3%) と 14 年連続でマイナスとなったが、下落幅は前年より縮小した。商業地は 0.0% (同▲0.7%) と前年のマイナスから横ばいとなった。一方、工業地は+1.2% (同+0.3%) と 8 年連続でプラスとなり、上昇幅も前年から拡大した。
- ◆市町別の概況
 - ・大津・南部地域については、大津市が 0.0% (前年▲0.7%) とマイナスから横ばいになった。また、野洲市が+0.5% (前年▲0.5%) とマイナスからプラスとなった。さらに、草津市が+1.3% (前年+0.3%)、守山市が+1.0% (前年+0.1%)、栗東市が+1.0% (前年+0.2%) と 3 市は前年と同様にプラスとなり、上昇幅は前年より拡大した。
 - ・このように、大津・南部地域は、草津市、栗東市、守山市、野洲市の 4 市が対前年比でプラスの変動率となった。また、大津市は横ばいとなり、5 市すべてで前年よりも改善傾向となった。一方、大津・南部地域以外の市町については、すべての市町が対前年比でマイナスの変動率となった。

用途別平均価格および平均変動率

項目 用途	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)	地点数				
			全地点	継続 地点	上 昇 地点数	横ばい 地点数	下 落 地点数
住 宅 地	51,400	▲ 0.9	241	237	63	29	145
	51,200	▲ 1.3	241	239	23	58	158
商 業 地	103,500	0.0	87	86	35	9	42
	102,500	▲ 0.7	87	84	7	22	55
工 業 地	27,900	1.2	18	17	13	3	1
	26,800	0.3	18	18	5	10	3
全 用 途	63,300	▲ 0.5	346	340	111	41	188
	62,800	▲ 1.0	346	341	35	90	216

※上段は本年数値、下段は前年の数値

地点別価格順位（上位 10 地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	令和4年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	306,000	3.0	1	297,000	1.4
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	239,000	3.0	2	232,000	2.2
3	草津 - 1	草津市	野村1丁目字上羽高10番13	187,000	1.1	3	185,000	1.1
4	大津 - 14	大津市	梅林1丁目字月見坂910番19	165,000	1.9	4	162,000	0.6
5	大津 - 46	大津市	京町2丁目407番	146,000	2.1	5	143,000	0.7
6	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	143,000	2.1	6	140,000	0.0
6	大津 - 41	大津市	石橋字後田28番9	143,000	2.1	6	140,000	0.7
8	草津 - 9	草津市	平井1丁目字十町田18番5	141,000	1.4	8	139,000	0.0
9	栗東 - 6	栗東市	緑6丁目342番30	135,000	1.6	9	133,000	0.8
10	草津 - 6	草津市	野路町字下北池2429番7	131,000	0.8	10	130,000	0.0

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	令和4年 価格 (円/㎡)	対前年 変動率 (%)	前年の状況		
						順位	価格 (円/㎡)	変動率 (%)
1	草津 5 - 1	草津市	大津1丁目字西北ノ端726番1外	413,000	1.6	1	407,000	▲0.7
2	大津 5 - 6	大津市	梅林1丁目167番外	364,000	1.4	2	349,000	▲1.4
3	草津 5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	347,000	2.7	3	338,000	0.0
4	草津 5 - 6	草津市	西池川1丁目字丸ノ内763番5	318,000	2.6	4	310,000	▲0.3
5	大津 5 - 18	大津市	尾崎2丁目字西池川252番8	263,000	▲2.6	5	270,000	▲2.2
6	大津 5 - 7	大津市	大津1丁目3460番外	259,000	1.6	7	256,000	▲0.8
6	大津 5 - 11	大津市	に臼の浜2丁目1番36	259,000	0.0	6	259,000	▲0.4
8	大津 5 - 14	大津市	栗津町184番3外	249,000	2.0	8	244,000	—
9	大津 5 - 2	大津市	中央3丁目310番1外	212,000	1.0	9	210,000	0.0
10	大津 5 - 9	大津市	京町4丁目字松枝1078番17	196,000	1.6	10	198,000	▲0.6

地点別変動率順位（上昇幅上位 10 地点）

（住宅地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	対前年 変動率 (%)	令和4年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	草津 - 7	草津市	南草津1丁目3番3外	3.0	306,000	5	1.4	297,000
2	大津 - 48	大津市	京町1丁目408番	3.0	239,000	2	2.2	232,000
3	大津 - 69	大津市	水取田6丁目字豊国2276番10外	2.9	88,700	1	2.4	86,200
4	守山 - 4	守山市	今宿2丁目字西浦268番39	2.6	125,000	9	0.8	122,000
5	栗東 - 1	栗東市	小橋10丁目787番19	2.4	98,900	4	1.6	94,600
6	草津 - 4	草津市	若竹町字洲ヶ上264番40	2.4	130,000	10	0.8	127,000
7	草津 - 8	草津市	若草3丁目5番5	2.2	89,100	24	0.0	87,200
8	大津 - 16	大津市	朝日が丘1丁目字梅林838番28	2.1	143,000	24	0.0	140,000
8	大津 - 41	大津市	石橋字後田28番9	2.1	143,000	12	0.7	140,000
10	大津 - 46	大津市	京町2丁目407番	2.1	146,000	14	0.7	143,000

（商業地）

順位	標準地番号	市町名	所在地並びに地番	対前年 変動率 (%)	令和4年 価格 (円/㎡)	前年の状況		
						順位	変動率 (%)	価格 (円/㎡)
1	大津 5 - 17	大津市	松原町129番8外	3.6	143,000	6	0.7	138,000
2	大津 5 - 3	大津市	松山町字一丁目1121番1外	3.6	119,000	1	1.8	115,000
3	草津 5 - 7	草津市	野路町字片原688番2	2.8	149,000	5	0.7	145,000
4	草津 5 - 4	草津市	野路1丁目字池之尻16番5外	2.7	347,000	8	0.0	338,000
5	草津 5 - 6	草津市	西池川1丁目字丸ノ内763番5	2.6	318,000	36	▲0.3	310,000
6	守山 5 - 3	守山市	浮気町字中ノ町300番19	2.4	130,000	8	0.0	127,000
7	大津 5 - 14	大津市	栗津町184番3外	2.0	249,000	—	—	244,000
8	大津 5 - 21	大津市	栄町198番15外	1.9	169,000	2	1.3	165,000
9	大津 5 - 8	大津市	湖城が丘字石神649番	1.9	107,000	8	0.0	105,000
10	栗東 5 - 2	栗東市	上約字口井間333番外	1.8	79,300	8	0.0	77,900

順位は対前年変動率の小数点0位以下の四捨五入により同位となる場合がある。

【第 29 回滋賀県不動産市況 D I 調査結果】

（滋賀県県民活動生活課まとめ）

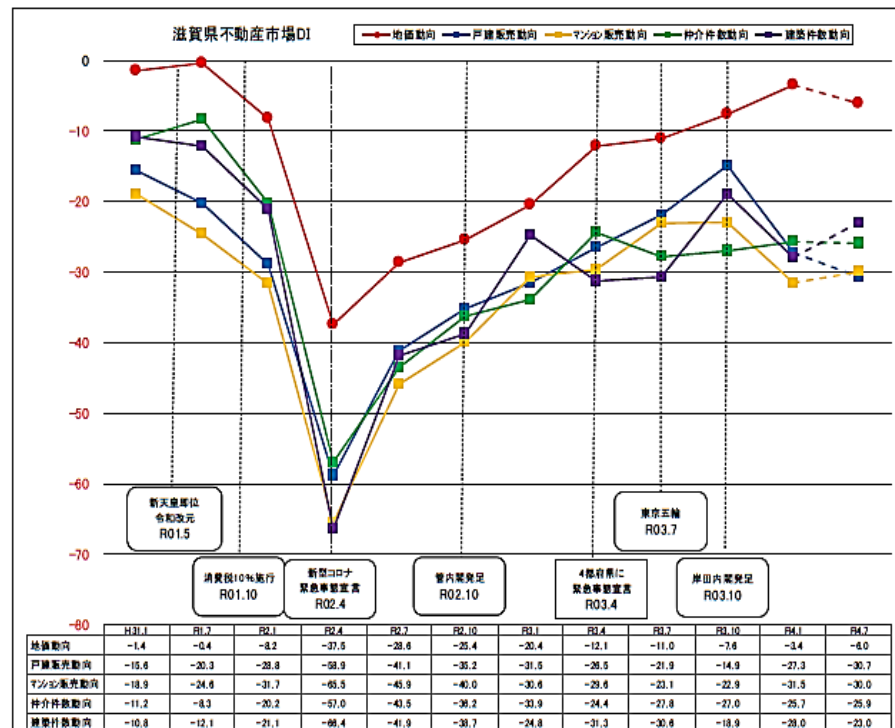
— 地価動向の実感値は前回よりやや改善するも、引き続きマイナスイ —

◆ 滋賀県の地価動向

今回（2022年1月1日時点）の地価動向判断は▲3.4ポイントで、前回（2021年10月1日時点）の▲7.6ポイントに比べて、4.2ポイント改善した。地価は引き続き下落傾向にあるとの認識を示す結果となった。この先半年（22.1.1～7.1）の地価に関する予測値は▲6.0ポイントで、前回（21年10月1日時点）の▲15.5ポイントに比べて9.5ポイントの改善となった。また、今回実感値との比較では▲2.6ポイントと、若干の悪化予測を示した。

◆ 滋賀県内不動産市場の動向

- ・ 業況は、すべての指標が低調。各業況の動向は、実感値では、仲介件数はやや改善、戸建販売とマンション販売、建築件数は悪化。今回実感値と比較した予測値では、建築件数は改善、マンション販売はやや改善、仲介件数は同水準、戸建販売はやや悪化。
- ・ 戸建販売動向は、前回より12.4ポイント悪化し、▲27.3ポイントとなった。予測値は▲30.7ポイントで、今回実感値との比較では3.4ポイントの悪化予測となった。
- ・ マンション販売動向は、前回より8.6ポイント悪化し、▲31.5ポイントとなった。予測値は▲30.0ポイントで、今回実感値との比較では1.5ポイントの改善予測となった。
- ・ 仲介件数動向は、前回より1.3ポイント改善し、▲25.7ポイントとなった。予測値は▲25.9ポイントで、今回実感値との比較では0.2ポイントの悪化予測となった。
- ・ 建築件数動向は、前回より9.1ポイント悪化し、▲28.0ポイントとなった。予測値は▲23.0ポイントで、今回実感値との比較では5.0ポイントの改善予測となった。



※平成31年1月期～令和4年1月期は実感値、令和4年7月期は令和4年1月期における予測値を示す（以下同じ）。

[アンケート調査の概要]

2022年1月1日を起点とし、過去3か月間（21.10.1～22.1.1）の不動産市場の推移に関する実感と、この先半年（22.1.1～7.1）の不動産市場の動向に関する予測について、県内の不動産関連事業者にアンケート調査を実施し、滋賀県不動産市況DIとして集計を行った。

実施時期：2022年1月

発送数：711

有効回答数：242（回答率34.0%）

【2021年滋賀県観光入込客統計調査（速報値）の概要】 （滋賀県観光振興局観光企画室まとめ）

ー延べ観光入込客数は20年比では微増も、
19年比では大幅減少ー

- ◆2021年の県内延べ観光入込客数は約3,692万人で、20年に比べ約51万人の微増（+1.4%）となったが、新型コロナ前の19年比では約1,711万人の大幅減少（▲31.7%）となった。
- ◆うち延べ宿泊者数は約257万人で、20年に比べ約14万人の増加（+6.0%）となったが、19年比では約151万人の大幅減少（▲37.1%）となった。
- ◆うち外国人延べ観光入込客数は約4万人で、20年に比べ約8万人の大幅減少（▲67.4%）となり、19年比では約63万人の極めて大幅な減少（▲94.3%）となった。
- ◆結果概要
 - ・新型コロナの影響が続いており、旅行需要が回復していないことに加え、20年に続き、花火大会などの大規模イベントが中止になっていること、外国人の入国制限が継続されていることなどから、21年の延べ観光入込客数は、20年とほぼ同じ水準となった。
 - ・国のGoToトラベルが停止している中、県の宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」で旅行需要の下支えをしてきたが、新型コロナ前の19年と比較すると、観光入込客数は大きく減少しており、依然として厳しい状況が続いている。

○速報値結果（※今回から実数での集計となっています）

令和3年滋賀県観光入込客統計調査速報値		令和2年		対令和2年		令和元年		対令和元年	
	速報値（人）	確定値（人）	増減（人）	増減率		確定値（人）	増減（人）	増減率	
延べ観光入込客数	36,922,505	36,414,300	508,205	1.4%	54,036,100	▲17,113,595	▲31.7%		
うち延べ日帰り客数	34,354,573	33,991,300	363,273	1.1%	49,954,600	▲15,600,027	▲31.2%		
うち延べ宿泊客数	2,567,932	2,423,000	144,932	6.0%	4,081,500	▲1,513,568	▲37.1%		
うち外国人延べ観光入込客数	38,378	117,562	▲79,184	▲67.4%	670,464	▲632,086	▲94.3%		
うち外国人延べ日帰り客数	32,538	77,090	▲44,552	▲57.8%	328,415	▲295,877	▲90.1%		
うち外国人延べ宿泊客数	5,840	40,472	▲34,632	▲85.6%	342,049	▲336,209	▲98.3%		

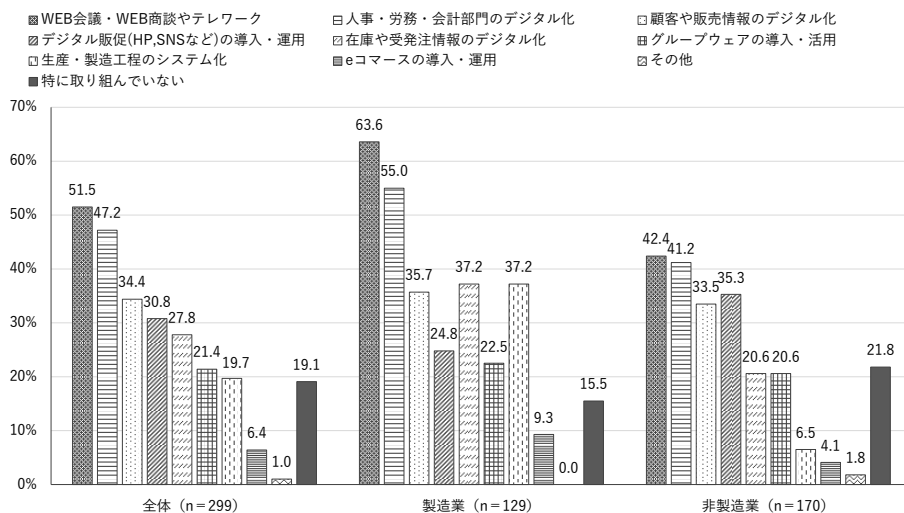
【DXに向けたデジタル化の取り組みについて】 (株しがぎん経済文化センター調査より) ー課題は「デジタル人材不足」が5割弱ー

調査名：「県内企業動向調査」の特別項目
調査時期：2022年2月1日～22日
調査対象先：県内に本社を置く企業および県外からの進出企業計
893社
有効回答数：303社（有効回答率34%）
うち製造業：130社（構成比43%）
うち非製造業：173社（〃57%）

◆デジタル化の取組内容は「WEB会議・WEB商談やテレワーク」が5割（図1）

現在、自社で取り組んでいるデジタル化についてたずねたところ（複数回答）、全体では「WEB会議・WEB商談やテレワーク」（51.5%）が最も高く、次いで「人事・労務・会計部門のデジタル化」（47.2%）となった。一方、「特に取り組んでいない」（19.1%）は約2割。

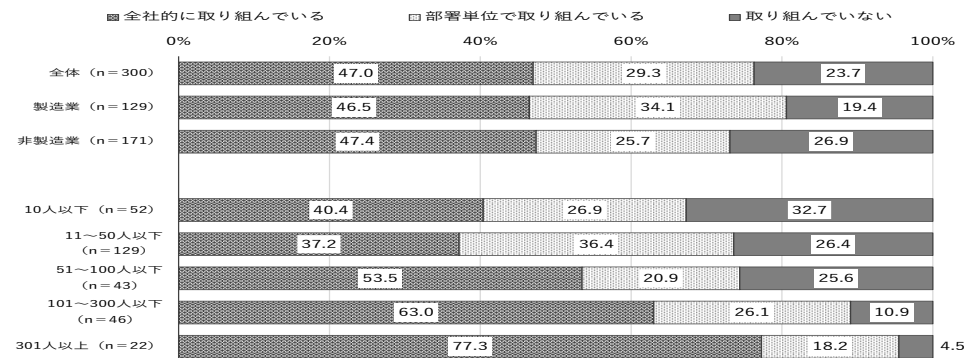
図1 自社で取り組んでいるデジタル化（業種別）〔複数回答〕



◆7割超がデジタル化に取り組んでいる（図2）

デジタル化の取り組み方針についてたずねた。全体では「全社的に取り組んでいる」（47.0%）が最も高く、「部署単位で取り組んでいる」（29.3%）と合計すると、76.3%の企業がデジタル化に取り組んでいる。「取り組んでいない」は23.7%。

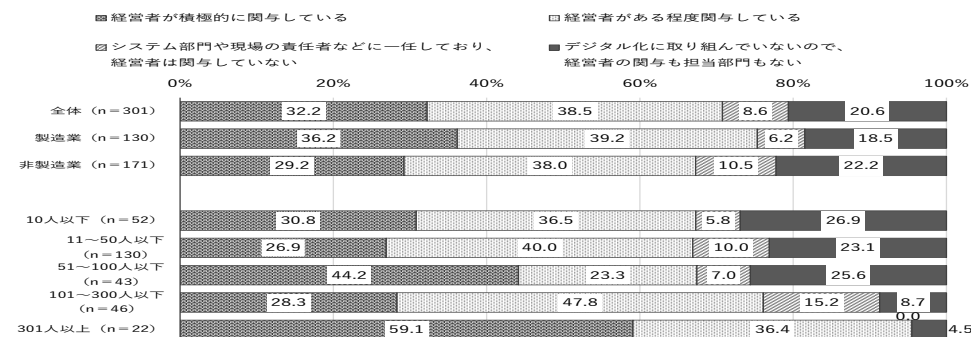
図2 デジタル化の取り組み方針（業種別、従業員数別）



◆7割の企業で経営者がデジタル化に関与（図3）

デジタル化に対する経営者の関与度についてたずねた。全体では、「経営者がある程度関与している」が38.5%で最も高く、次いで多い「経営者が積極的に関与している」（32.2%）と合計すると、70.7%の企業で経営者は何らかの形でデジタル化に関与している。「デジタル化に取り組んでいないので、経営者の関与も担当部門もない」は20.6%。

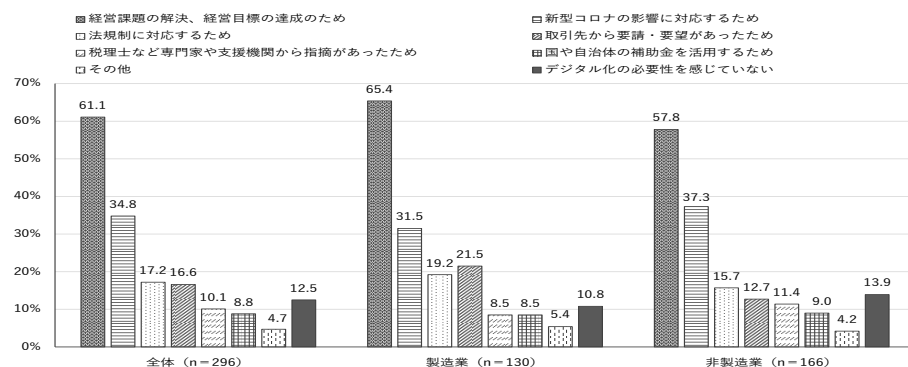
図3 デジタル化に対する経営者の関与度（業種別、従業員数別）



◆デジタル化の必要性を感じたきっかけは「経営課題の解決、経営目標の達成のため」が6割（図4）

デジタル化の必要性を感じたきっかけについてたずねた（複数回答）。全体では「経営課題の解決、経営目標の達成のため」（61.1%）が突出して高く、次いで「新型コロナの影響に対応するため」（34.8%）となった。「デジタル化の必要性を感じていない」は12.5%。

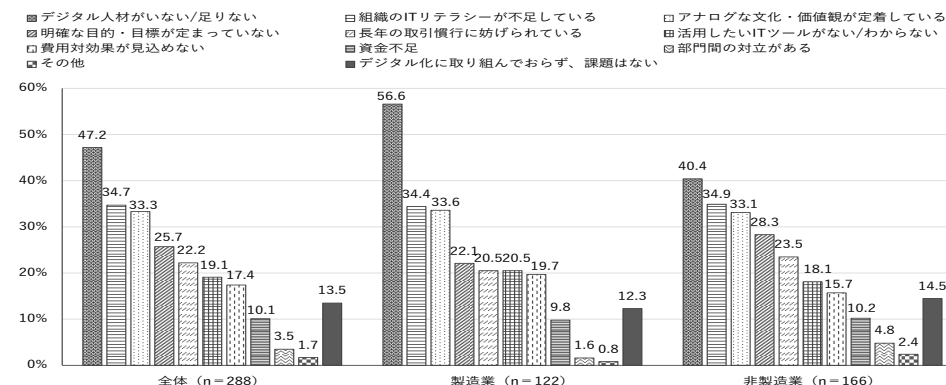
図4 デジタル化の必要性を感じたきっかけ（業種別）〔複数回答〕



◆課題は「デジタル人材がいない/足りない」が5割弱（図6）

デジタル化に関する課題についてたずねた（複数回答）。全体では「デジタル人材がいない/足りない」（47.2%）が最も高く、次いで「組織のITリテラシーが不足している」（34.7%）、「アナログな文化・価値観が定着している」（33.3%）となった。「デジタル化に取り組んでおらず、課題はない」は13.5%。

図6 デジタル化に関する課題（業種別）〔複数回答〕



◆DXに向けたデジタル化の取り組みの目的、製造業は「生産・製造プロセスの効率化」、非製造業は「業務プロセスの効率化」（図7・8）

- ・DXに向けたデジタル化の取り組みを進めるにあたっての目的を、14選択肢の中から重視している順に第1位～第3位まで一つずつ選択してもらった。
- ・製造業の第1位は、「⑨生産・製造プロセスの効率化」（32.5%）が突出して高く、次いで高い「⑩業務プロセス（生産・製造を除く）の効率化」（22.2%）と合わせると5割超を占めた。
- ・非製造業の第1位は、「⑩業務プロセス（生産・製造を除く）の効率化」（19.3%）が最も高く、次いで「③既存の商品・サービスの質の向上」（11.7%）となった。

◆5割の企業でデジタル化により一定以上の成果（図5）

これまでのデジタル化の取り組みによる成果についてたずねた。全体では「ある程度成果が出ている」（44.0%）が4割超を占めて最も高く、「十分に成果が出ている」（6.7%）との合計は50.7%となり、5割の企業は一定以上の成果を得ている。「特に取り組んでいないので、成果は関係ない」は18.3%。

図5 デジタル化の取り組みによる成果（業種別）

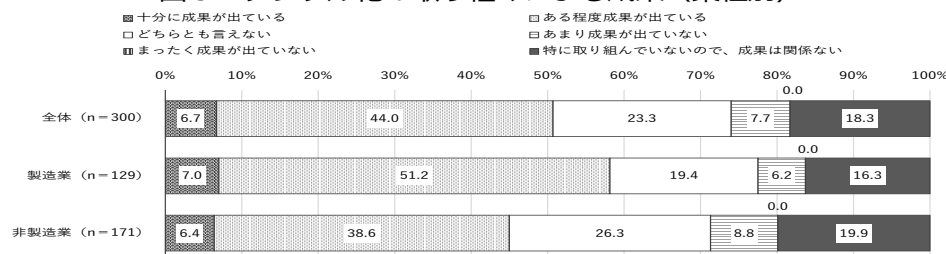


図7 DXに向けたデジタル化の取り組みにあたり重視している項目【製造業】

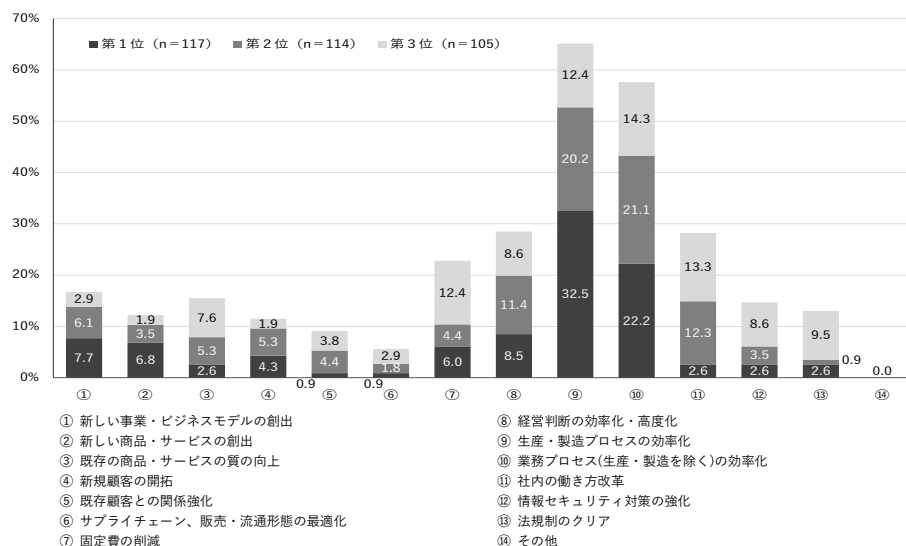
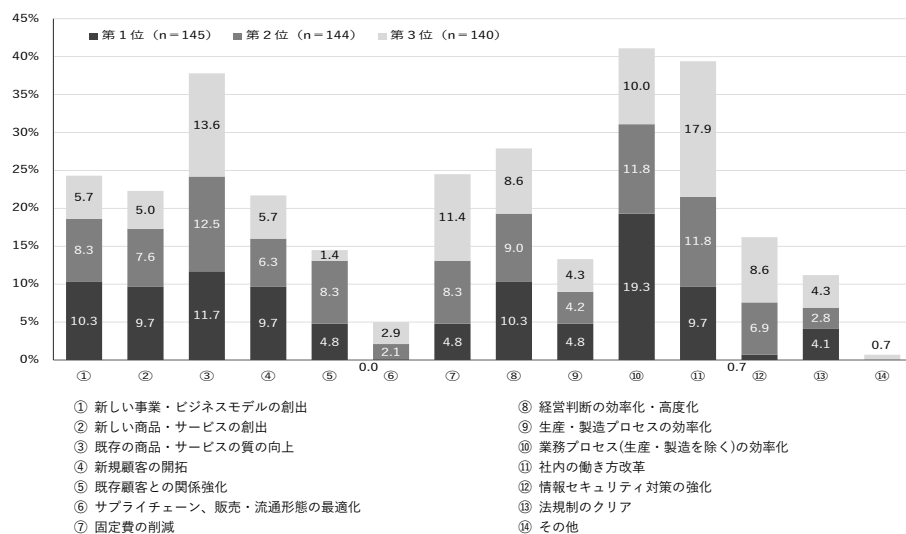


図8 DXに向けたデジタル化の取り組みにあたり重視している項目【非製造業】



《ご参考①：新型コロナウイルス関連の主な出来事》

新型コロナウイルス関連の主な出来事（2021年1月から）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出

新型コロナウイルス関連の主な出来事（続き）

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
		9・9	緊急事態宣言の期限を9月12日までに延長
9・24	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を特別警戒ステージ（ステージ4）から警戒ステージ（ステージ3）に引き下げ	9・30	全国各地に発出されている緊急事態宣言とまん延防止等重点措置を全面解除
10・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ		
10・29	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標を注意ステージ（ステージ2）から滋賀らしい生活三方可しステージ（ステージ1）に引き下げ		
11・23	県内における新型コロナの新規感染者が約1年4か月ぶりに3日連続でゼロとなった	11・30	新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大に備え、外国人の新規入国を原則停止
12・27	県内で初めてオミクロン株の感染者が確認された		
12・29	無症状の県民向けの無料PCR検査を開始		
22・1・4	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル0からレベル1に引き上げ		
22・1・7	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」の判断指標（5段階）をレベル1からレベル2に引き上げ	22・1・9	まん延防止等重点措置を沖縄、広島、山口の3県に適用
		1・21	まん延防止等重点措置を首都圏等の16都県に拡大
		1・27	まん延防止等重点措置を近畿3府県等の34都道府県に拡大
		2・1	ワクチン3回目接種、高齢者への接種本格化。「交互接種」課題に
		2・3	政府、「まん延防止」と和歌山県の追加を決定、今月5日～27日
		2・10	「まん延防止」、13都県が来月6日まで延長。高知も12日から適用
		2・18	政府、「まん延防止等重点措置」、17道府県の延長と5県の解除を決定
		2・21	「まん延防止等重点措置」5県で解除
		3・7	「まん延防止」18都道府県で延長、13県で解除
		3・22	「まん延防止等重点措置」すべての地域で解除
		3・23	全国知事会「感染の再拡大が懸念 感染防止対策の徹底を」

（注）赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

（出所）滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

《ご参考②：国内景気の動向》（2022年3月25日：内閣府）

月例経済報告

令和4年3月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置を、3月21日をもって解除した。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療の確保に万全を期し、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、経済社会活動の正常化を図っていく。水際対策については、検疫体制等を勘案しつつ、内外の感染状況等も見ながら、段階的に緩和していく。

さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。また、原油価格高騰に対しては、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、3月4日に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめたところであり、その着実な実行に努める。今後も、原油価格等の動向やその経済への影響を注視しながら、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2022年3月11日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

個人消費は、感染症の影響から、持ち直しの動きが一服している。観光は、感染症による公衆衛生上の措置の延長等の影響もあって、足踏み状態にある。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。

今後については、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、供給制約の動向、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、地政学的リスクが高まる下での海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

【参考】先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の急騰や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえ、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していく。さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底堅さを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力とし、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。 新型コロナウイルス感染症に対しては、18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置を、3月21日をもって解除した。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、経済社会活動の正常化を図っていく。水際対策については、検疫体制等を動態しつつ、内外の感染状況等も見ながら、段階的に緩和していく。 さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底堅さを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動力とし、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。また、原油価格高騰に対しては、国民生活や経済活動への影響を最小限に抑える観点から、3月4日に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめたところであり、その着実な実行に努める。今後も、原油価格等の動向やその経済への影響を注視しながら、機動的に対応していく。 日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。
個人消費	このところ持ち直しに足跡がみられる	このところ持ち直しに足跡がみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる	高水準にあるものの、このところ弱含んでいる
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
企業収益	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、緩じてみれば改善している
景況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足跡がみられる
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ上昇している
消費者物価	底堅さがみられる	このところ緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

令和4年1月25日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年1月判断)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項 目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→

(注) 令和4年1月判断は、前回3年10月判断以降、4年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回(令和3年10月判断)	今回(令和4年1月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2022.3.1：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(「」は上方に変更、「」は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回(令和3年12月)	今回(令和4年3月)	
景況判断	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる	↓
個人消費	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しに足踏みがみられる	↓
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会には下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀、高橋）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以 上